

# 令和2年度 決算の概要

島 原 市



# 資料目次

1	一般会計及び特別会計決算の概要	1P
	① 歳入（款別）決算額一覧・グラフ	4P
	② 歳出（款別）決算額一覧・グラフ	5P
2	普通会計決算の概要	6P
3	歳入・歳出決算の特徴と主な増減	7P
	① 歳入の主な増減	8P
	② 歳出の主な増減	11P
	③ 歳入（財源・目的別）決算額一覧・グラフ	14P
	④ 歳出（性質別）決算額一覧・グラフ	15P
	⑤ 歳入（目的別）・歳出（性質別）決算額の推移・グラフ	16P
4	基金及び地方債の状況（総括）	17P
	① 基金の状況及び残高の推移	18P
	② 地方債の状況及び残高の推移	20P
	③ 地方債残高の分析及び合併特例債の活用状況	22P
5	財政指数等の状況	
	① 経常収支比率	24P
	② 財政力指数	25P
	③ 標準財政規模	25P
	④ 健全化判断比率（4指標）	25P
	⑤ 資金不足比率	27P
	⑥ 主な財政指数の推移	28P
6	参考資料	
	○ 令和2年度決算カード	30P
	○ 市税の状況（増減理由等）	32P
	○ 未収金の状況	33P
	○ 一部事務組合負担金等の状況	34P
	○ 指定管理施設の収支決算状況	35P
	○ ふるさとしまばら応援基金の充当状況	36P
	○ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況	37P

## 1. 一般会計及び特別会計決算の概要

### ① 一般会計

3 ページ別表のとおり歳入が前年度比 17.3%増の 289 億 2,677 万円、歳出が 18.1%増の 284 億 8,493 万円となり、決算規模は前年度に比べて増額決算となりました。

なお、一般会計決算の概要につきましては 4・5 ページで、詳細につきましては総務省で定める普通会計決算に基づき 6 ページ以降で説明しています。

### ② 国民健康保険事業特別会計

3 ページ別表のとおり歳入が前年度比 0.5%減の 67 億 5,360 万円、歳出は 1.3%減の 66 億 8,453 万円となり、決算規模は前年度に比べて減額決算となりました。

実質収支は 6,907 万円の黒字で、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 5,075 万円の黒字となりました。また、実質的な黒字要素の基金積立金と赤字要素の基金繰入金を加減した実質単年度収支は 734 万円の赤字となりました。

歳入では、国庫支出金が 4,335 万円の増となる一方、保険税が 7,416 万円の減、県支出金が 1,349 万円の減となりました。

歳出では、総務費が 231 万円の増、諸支出金が 140 万円の増となる一方、保険給付費が 7,219 万円の減、国保事業費納付金が 782 万円の減となりました。

### ③ 温泉給湯事業特別会計

3 ページ別表のとおり歳入が前年度比 5.1%増の 1 億 4,409 万円、歳出が 0.6%減の 1 億 1,963 万円となりました。

実質収支は 2,445 万円の黒字で、単年度収支は 775 万円の黒字となりました。

歳入では、前年度繰越金が 653 万円、一般会計繰入金 が 773 万円の増加で、温泉使用料が 721 万円の減少、分担金 5 万円が皆減するなど、歳入合計は 700 万円の増となりました。

歳出では、公課費が 348 万円の増加で、消耗品費が 108 万円、光熱水費が 98 万円、修繕費が 42 万円減少、備品購入費が 124 万円皆減するなど、歳出合計は、75 万円の減となりました。

#### ④ 後期高齢者医療特別会計

3 ページ別表のとおり、歳入が前年度比 4.8%増の 6 億 5,475 万円、歳出は 4.8%増の 6 億 4,202 万円となり、歳入歳出ともに前年度に比べて増額決算となりました。

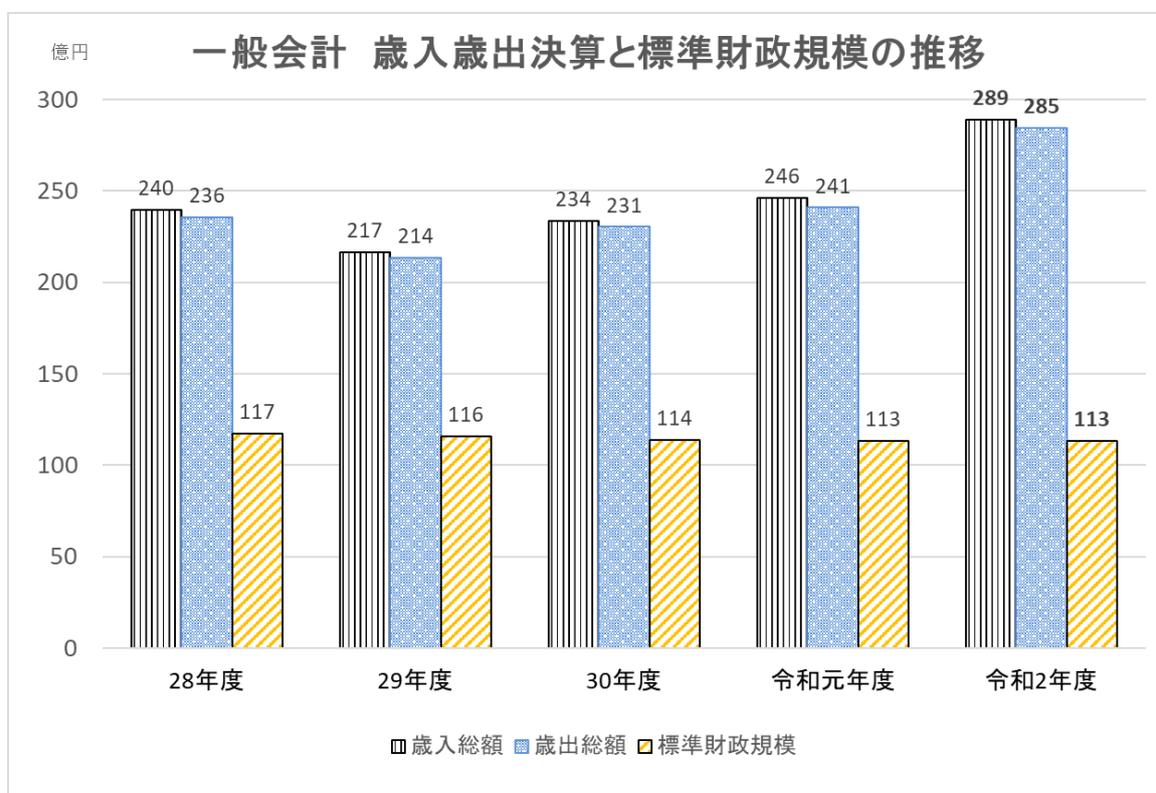
実質収支は 1,273 万円の黒字で、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 79 万円の黒字となりました。

主なものとして、歳入では、保険料が 2,433 万円の増、繰入金が 806 万円の増となり、歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が 2,788 万円の増となりました。

## 令和2年度各会計決算（総括表）

（単位：千円）

区 分	歳入決算額 ①	歳出決算額 ②	歳入歳出 差 引 額 ③(①-②)	翌年度へ繰り 越すべき財源 ④	実質収支 ⑤(③-④)	前 年 度 実質収支 ⑥	単年度収支 ⑦(⑤-⑥)	実質単年 度 収 支	前年度対比 (%)	
									歳入決算	歳出決算
一 般 会 計	289億2,676万7	284億8,493万2	4億4,183万5	1億3,986万8	3億 196万7	3億2,328万3	△2,131万6	△2,448万1	17.3	18.1
特 別 会 計	75億5,243万4	74億4,618万3	1億 625万1	0	1億 625万1	4,695万8	5,929万3	120万2	0.0	△ 0.8
国民健康保険事業	67億5,359万9	66億8,453万3	6,906万6	0	6,906万6	1,831万4	5,075万2	△ 733万9	△ 0.5	△ 1.3
温泉給湯事業	1億4,408万8	1億1,963万4	2,445万4	0	2,445万4	1,670万5	774万9	774万9	5.1	△ 0.6
後期高齢者医療	6億5,474万7	6億4,201万6	1,273万1	0	1,273万1	1,193万9	79万2	79万2	4.8	4.8
合 計	364億7,920万1	359億3,111万5	5億4,808万6	1億3,986万8	4億 821万8	3億7,024万1	3,797万7	△2,327万9	13.3	13.6



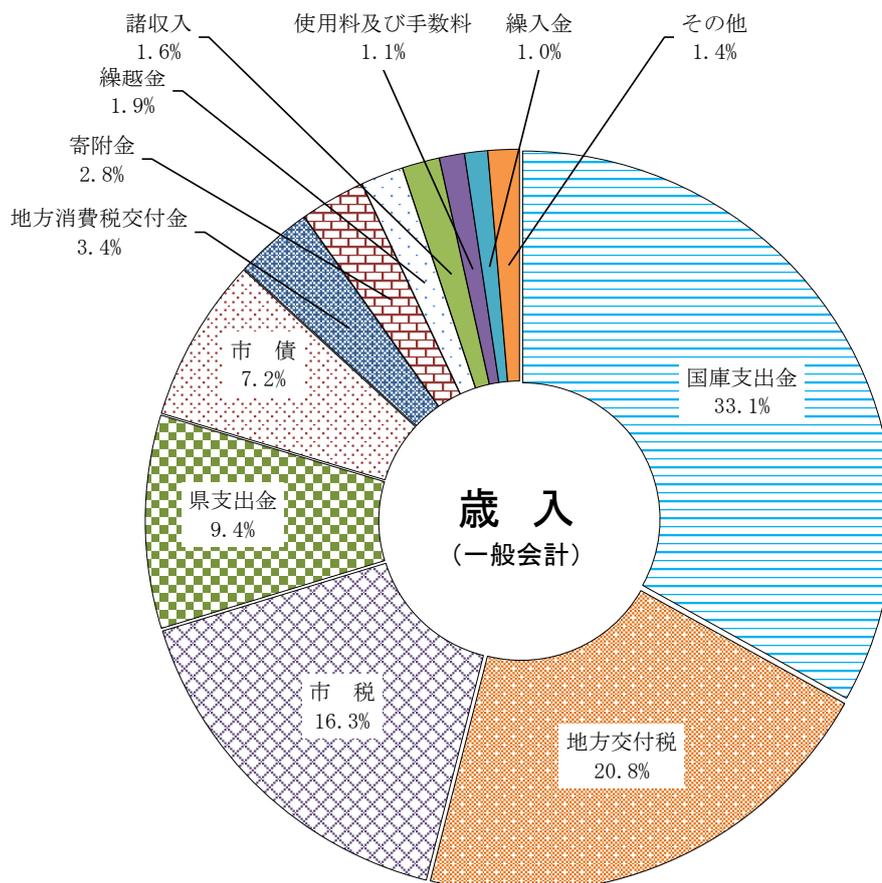
## 歳入（一般会計）

【款 別】

（単位：千円、％）

年度 款 別	令和2年度 決 算		令和元年度 決 算		増減額 (①-②) ③	増減率 (③/②)
	①	構成比	②	構成比		
1 款 市 税	47億2,575万5	16.3	47億9,308万2	19.4	△6,732万7	△ 1.4
2 款 地方譲与税	1億6,698万3	0.6	1億6,652万3	0.7	46万0	0.3
3 款 利子割交付金	266万9	0.0	241万6	0.0	25万3	10.5
4 款 配当割交付金	955万5	0.0	1,104万7	0.1	△ 149万2	△ 13.5
5 款 株式等譲渡所得割交付金	1,223万6	0.0	606万5	0.0	617万1	101.7
6 款 地方消費税交付金	9億8,449万9	3.4	8億1,631万0	3.3	1億6,818万9	20.6
7 款 環境性能割交付金	931万2	0.0	2,111万9	0.1	△1,180万7	△ 55.9
8 款 地方特例交付金	2,349万2	0.1	5,539万4	0.2	△3,190万2	△ 57.6
9 款 地方交付税	60億2,798万7	20.8	62億 6万1	25.1	△1億7,207万4	△ 2.8
10 款 交通安全対策特別交付金	579万5	0.0	556万1	0.0	23万4	4.2
11 款 分担金及び負担金	7,432万3	0.3	1億3,284万5	0.5	△5,852万2	△ 44.1
12 款 使用料及び手数料	3億1,410万6	1.1	3億2,962万5	1.3	△1,551万9	△ 4.7
13 款 国庫支出金	95億7,555万6	33.1	38億3,033万3	15.5	57億4,522万3	150.0
14 款 県支出金	27億 723万2	9.4	23億1,193万1	9.4	3億9,530万1	17.1
15 款 財産収入	7,396万8	0.3	6,506万0	0.3	890万8	13.7
16 款 寄附金	8億2,078万1	2.8	5億1,923万9	2.1	3億 154万2	58.1
17 款 繰入金	2億8,811万1	1.0	10億4,751万1	4.3	△7億5,940万0	△ 72.5
18 款 繰越金	5億3,560万7	1.9	3億 673万6	1.3	2億2,887万1	74.6
19 款 諸収入	4億6,945万5	1.6	3億1,520万5	1.3	1億5,425万0	48.9
20 款 市 債	20億8,363万8	7.2	37億2,376万9	15.1	△16億4,013万1	△ 44.0
21 款 法人事業税交付金	1,570万7	0.1	0	0.0	1,570万7	皆増
合 計	289億2,676万7		246億5,983万2		42億6,693万5	17.3

（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



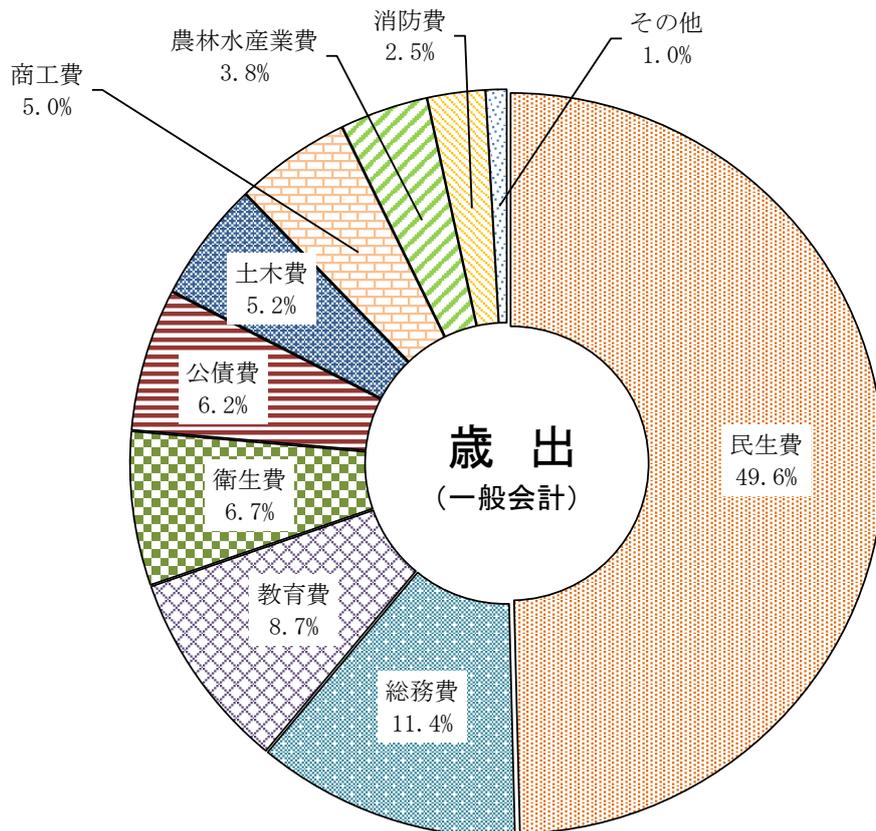
# 歳出（一般会計）

【款 別】

（単位：千円、％）

年度 款 別	令和2年度 決 算		令和元年度 決 算		増減額 (①-②) ③	増減率 (③/②)
	①	構成比	②	構成比		
1 款 議会費	2億 476万3	0.7	2億 937万8	0.9	△ 461万5	△ 2.2
2 款 総務費	32億5,359万0	11.4	52億9,992万8	22.0	△20億4,633万8	△ 38.6
3 款 民生費	141億2,434万0	49.6	96億6,784万1	40.1	44億5,649万9	46.1
4 款 衛生費	18億9,098万6	6.7	17億3,045万0	7.2	1億6,053万6	9.3
5 款 労働費	1,548万8	0.1	1,539万6	0.1	9万2	0.6
6 款 農林水産業費	10億8,679万3	3.8	11億2,492万2	4.7	△3,812万9	△ 3.4
7 款 商工費	14億3,551万8	5.0	4億8,943万4	2.0	9億4,608万4	193.3
8 款 土木費	14億8,969万7	5.2	10億5,238万2	3.6	4億3,731万5	41.6
9 款 消防費	7億1,457万4	2.5	6億5,996万9	2.7	5,460万5	8.3
10 款 教育費	24億6,930万4	8.7	20億 942万5	8.3	4億5,987万9	22.9
11 款 災害復旧費	2,709万3	0.1	204万9	0.0	2,504万4	1,222.3
12 款 公債費	17億7,278万6	6.2	18億6,305万1	7.7	△9,026万5	△ 4.8
13 款 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 款 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	284億8,493万2		241億2,422万5		43億6,070万7	18.1

（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



## 2. 普通会計決算の概要

島原市の歳入及び歳出は、一般会計と特別会計、企業会計に区分して経理していますが、市の財政状況を把握しようとするときは、自治体間で異なる一般会計で処理する事業の範囲を是正し、他市との比較や時系列分析ができるよう、国の基準に基づく全国標準の「普通会計」（統計処理上の会計）と「地方公営事業会計」に置き換えています。

これ以降「普通会計」による決算状況を基に説明を行っています。

### ● 令和2年度決算状況の概要

歳入	288億9,249万円
歳出	284億5,065万円
形式収支	4億4,184万円

当年度の歳入、歳出それぞれの決算額は上記のとおりです。

当年度においては、新型コロナウイルス感染症対策事業として実施した、特別定額給付金給付費や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業などによる補助等の大幅な増加、小中学校非構造部材耐震化事業や堀町縦線整備事業などによる普通建設事業費の増加などに伴い、前年度よりも歳入で17.3%増、歳出で18.1%増となり、決算規模は歳入、歳出ともに過去最大となりました。

(単位:百万円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比 較	
				増減額	増減率
決算状況	歳入総額 ①	28,893	24,628	4,265	17.3
	歳出総額 ②	28,451	24,093	4,358	18.1
	歳入歳出差引(①-②) ③	442	535	△93	△17.4
	翌年度に繰越すべき財源 ④	140	212	△72	△34.0
	実質収支 ③-④	302	323	△21	△6.5
	実質収支比率(%)	2.66	2.85	△0.19	△6.7
	単年度収支(今年度実質収支-前年度実質収支)	△21	53	△74	△139.6
実質単年度収支	△24	104	△128	△123.1	
基金	基金残高	6,179	5,805	374	6.4
	財政調整基金	713	716	△3	△0.4
	市債管理基金	806	801	5	0.6
	その他の基金	4,660	4,288	372	8.7
市債	市債残高	23,805	23,401	404	1.7
	臨時財政対策債等	7,743	8,002	△259	△3.2
	臨時財政対策債等以外	16,062	15,399	663	4.3
指数関係等	經常収支比率(%)	92.6	91.2	1.4	1.5
	經常的経費(充当一般財源)	10,467	10,419	48	0.5
	經常的収入(一般財源)	11,307	11,425	△118	△1.0
	財政力指数(3か年平均)	0.45	0.45	0.00	0.0
	基準財政需要額	9,721	9,626	95	1.0
	基準財政収入額	4,509	4,313	196	4.5
	標準財政規模	11,336	11,346	△10	△0.1
実質公債費比率(%)	3.1	3.3	△0	△6.1	
将来負担比率(%)	—	4.6	—	—	

#### ■ 実質収支

歳入から歳出を差し引いた形式収支は約 4.4 億円、繰越事業の財源を差し引いた実質収支は約 3.0 億円となりました。

$$\text{(算定式) 歳入歳出差引額 (形式収支) - 翌年度に繰り越すべき財源}$$

#### ■ 単年度収支

実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれているため、その影響を控除したものが単年度収支となります。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、約△2 千万円となりました。

$$\text{(算定式) 当年度の実質収支 - 前年度の実質収支}$$

#### ■ 実質単年度収支

単年度収支から、実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた額が実質単年度収支です。具体的には、歳出に含まれる黒字要素の財政調整基金積立金と繰上償還金を加算し、歳入に含まれる赤字要素の財政調整基金取崩額を控除した額により算出されます。

当年度の実質単年度収支は、約△2 千万円となりました。

$$\text{(算定式) 単年度収支 + 財調基金積立金 + 繰上償還金 - 財調基金取崩額}$$

### 3. 歳入・歳出決算の特徴と主な増減

#### ● 令和 2 年度決算の特徴

地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す標準財政規模は、地方消費税交付金や固定資産税などによる基準財政収入額の増に伴い標準税収入額等が増加する一方、普通交付税や普通交付税の代替財源として発行が許可される臨時財政対策債の減により前年度よりも 0.1% の減の 113.4 億円となりました。

標準財政規模に対する実質収支の割合を示す実質収支比率は、概ね 3～5% 程度が望ましいとされています。当年度の実質収支比率は、標準財政規模の減などにより 0.19 ポイント下がり 2.66% となりました。

歳入では、寄附金などの増はあるものの繰入金などの減に伴い自主財源が前年度比 2.8% 減、地方交付税や市債の減はあるものの国庫支出金や県支出金などの増により依存財源が前年度比 26.1% 増となりました。

歳出では、会計年度任用職員制度の開始による賃金から給料への変更などに伴う人件費や扶助費の増により義務的経費が前年度比 3.4% 増となる一方、小中学校非構造部材耐震化事業などの増はあるものの新庁舎整備事業費などの減により投資的経費が前年度比 30.6% 減と大幅に減少した。その他、特別定額給付金給付費や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業等による補助費等の増により、その他の経費が前年度比 61.3% 増と大幅な増加となりました。

## ① 歳入

歳入総額は、前年度比17.3%、42億6千4百万円の増となりました。

歳入の主な増減としては、新型コロナウイルス感染症対策事業として特別定額給付金給付事業費、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの増に伴い国庫支出金が57億4千5百万円の増、長崎県営業時間短縮協力金補助金などの増に伴い県支出金が3億9千5百万円の増、ふるさとしまばら寄附金の増に伴い寄附金が3億円の増、消費税が10%に引き上げられたことに伴う社会保障財源化分の増に伴い地方消費税交付金が1億6千8百万円の増となりました。

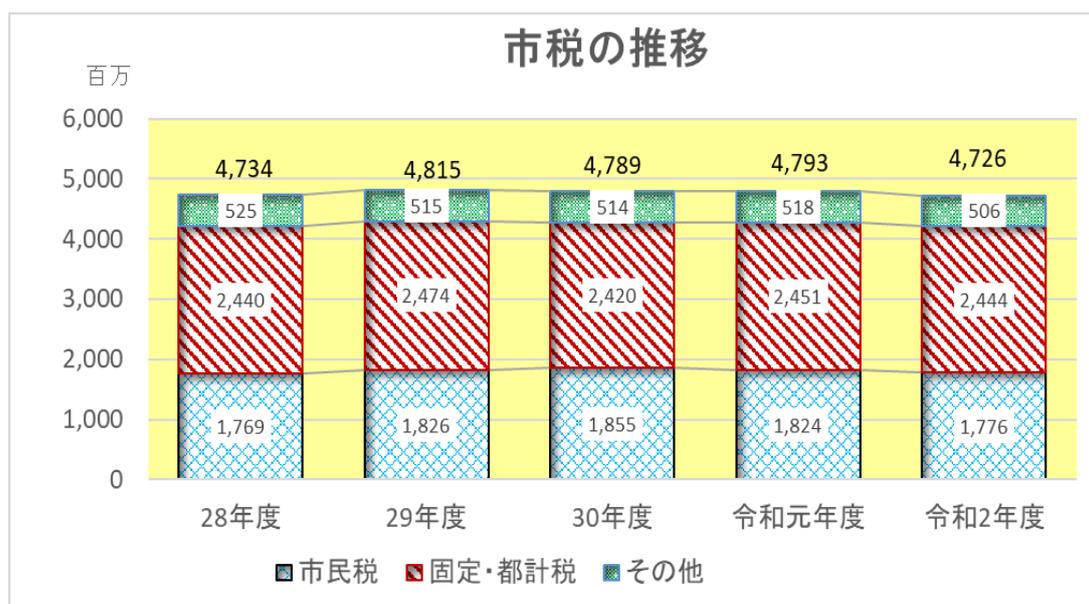
一方、新庁舎整備事業費の減などに伴い市債が16億4千万円の減、公共施設等整備基金繰入金、合併振興基金繰入金の減などに伴い繰入金が7億5千9百万円の減となりました。

財源別では、14ページのとおり自治体が自らの権限で自主的に収入できる自主財源は全体の約2.5割(25%)相当の72億6千8百万円で、残りの約7.5割(75%)は国や県に依存するかたちで調達する依存財源となっています。

なお、歳入(目的別)の主な増減は以下のとおりです。

■ 市税 前年比  △1.4% (単位：百万円)

説明	決算額	増減
法人市民税	222	△25
個人市民税	1,555	△23
たばこ税	315	△12
固定資産税	2,120	△8
軽自動車税	180	9



■ 地方消費税交付金 前年比  20.6% (単位：百万円)

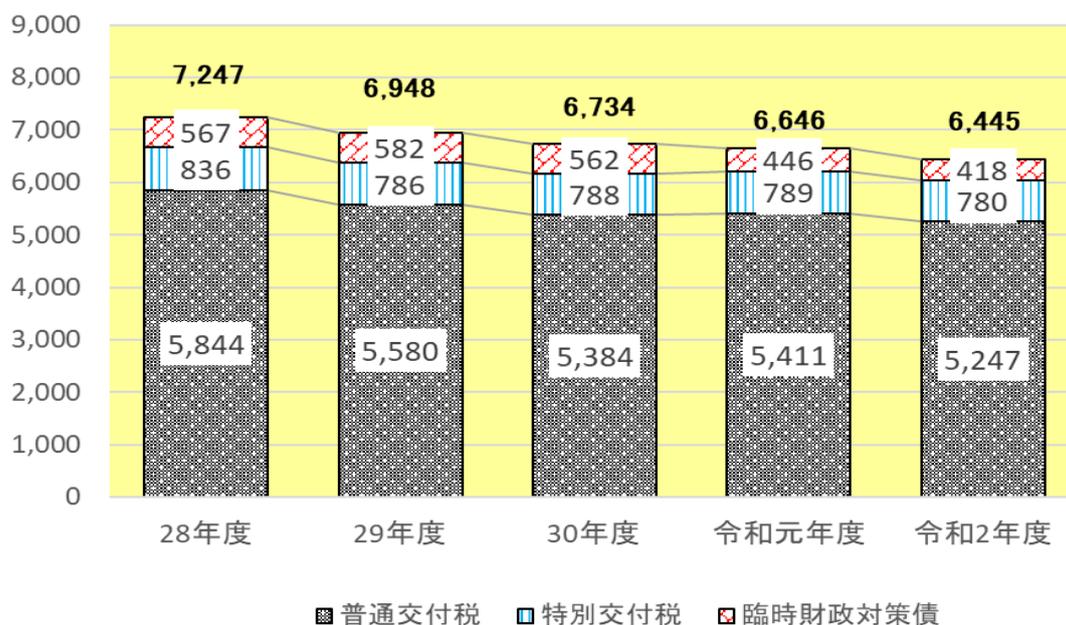
説明	決算額	増減
地方消費税交付金	984	168

■ 地方交付税 前年比  △2.8% (単位：百万円)

説明	決算額	増減
普通交付税	5,247	△163
特別交付税	780	△9

※普通交付税は合併算定替特例により本来の一本算定よりも3千万円が加算して交付されました。

百万円 交付税と臨時財政対策債の推移



■ 国庫支出金 前年比  150.0% (単位：百万円)

説明	決算額	増減
特別定額給付金事業費・事務費補助金	4,478	皆増
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	806	皆増
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費・事務費補助金	64	皆増
学校施設環境改善交付金	192	122
社会資本整備総合交付金	167	56
障害者自立支援給付費負担金	804	46
生活保護費負担金	627	△30

■ 県支出金 前年比  17.1% (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
長崎県営業時間短縮協力金補助金	196	皆増
畜産クラスター構築事業費補助金	428	91
産地生産基盤パワーアップ事業補助金	118	65
子どものための教育・保育給付費負担金	509	22
新構造改善加速化支援事業補助金	6	△44

■ 財産収入 前年比  13.7% (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
土地売却収入	25	18

■ 寄附金 前年比  58.1% (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
ふるさとしまばら寄附金	816	300

■ 繰入金 前年比  △72.5% (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
公共施設等整備基金繰入金	0	△310
合併振興基金繰入金	0	△200
教育文化振興基金繰入金	5	△152
ふるさとしまばら応援基金繰入金	109	△80

■ 市債 前年比  △44.0% (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
災害復旧債	183	△2,268
農林水産業債	34	△58
臨時財政対策債	418	△28
商工債	167	皆増
土木債	500	266
教育債	467	255

※ 災害復旧債の減は、新庁舎整備事業によるもの。

※ 教育債の増は、小中学校非構造部材耐震化事業や体育施設整備事業などによるもの。

※ 農林水産業債の減は、県営農業農村整備事業費負担金の減などによるもの。

※ 土木債の増は、道路橋りょう整備事業の増などによるもの。

※ 商工債の増は地域総合整備資金貸付金によるもの

## ② 歳出

歳出総額は、前年度比18.1%、43億5千8百万円の増となりました。

歳出の主な増減としては、会計年度任用職員制度の開始による賃金から給料への変更に伴う増などにより人件費が3億9千3百万円の増、小中学校非構造部材耐震化事業や堀町縦線整備事業費などの増により普通建設事業費が9億6千9百万円の増、特別定額給付金給付費や営業時間短縮協力金事業などの増により補助費等が52億5千6百万円の増、ふるさとしまばら応援基金積立金などの増により積立金が1億7千2百万円の増、地域総合整備資金貸付金の皆増により貸付金が1億6千7百万円の増となっています。

一方、新庁舎整備事業の減により災害復旧事業費が23億1千3百万円の減、会計年度任用職員制度の開始に伴う賃金から給料への変更や小中学校ICT推進事業の減により物件費が2億2百8百万円の減、道路整備事業や合併特例事業債などにかかる起債償還の終了に伴い公債費が9千万円の減、後期高齢者医療経費繰出金などの減により繰出金が3千3百万円の減となりました。

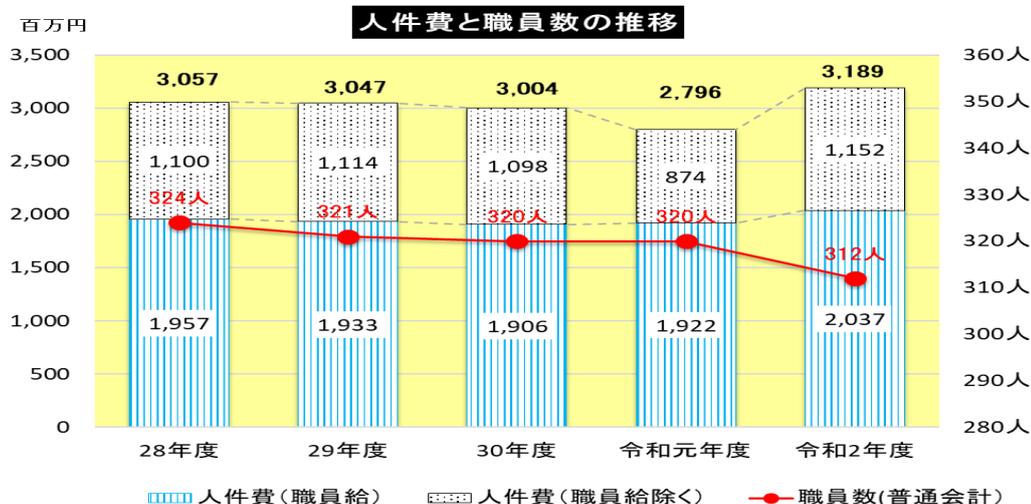
性質別では、義務的経費が3億7千3百万円の増、投資的経費が13億4千4百万円の減、その他の経費が53億2千9百万円の増となっています。割合で見ると義務的経費が5.7ポイント下降し、投資的経費が7.6ポイント下降、その他の経費が13.3ポイントと大幅に上昇しました。また、歳出予算全体の性質別割合は、15ページのとおり40.0%を義務的経費が占め、投資的経費が10.7%、その他の経費が全体の約半分に当たる49.3%となりました。

なお、歳出（性質別）の主な増減は以下のとおりです。

### 性質別

■ 人件費 前年比  14.1% (単位：百万円)

説明	決算額	増減
職員給	2,037	115
会計年度任用職員(パートタイム分)	244	皆増



■ 扶助費 前年比  1.1% (単位：百万円)

説明	決算額	増減
子育て世帯への臨時特別給付金	58	皆増
ひとり親世帯臨時特別給付金	74	皆増
児童扶養手当	214	△70
子どものための教育・保育給付費	2,444	17
障害者自立支援介護給付費	785	23
障害者自立支援訓練等給付費	682	44
障害児通所給付費	209	33
生活保護費（扶助費）	697	△97

■ 公債費 前年比  △4.8% (単位：百万円)

説明	決算額	増減
長期債元金償還金	1,679	△73
長期債利子償還金	93	△17

※長期債元金償還金の減の要因は、道路整備事業や合併特例事業債などに係る償還完了によるもの。

■ 普通建設事業費 前年比  51.8% (単位：百万円)

説明	決算額	増減
産地生産基盤パワーアップ事業補助金	118	66
畜産クラスター構築事業費補助金	433	86
堀町縦線整備事業	258	皆増
親和町湊広場線整備事業	37	皆増
認定こども園施設整備費補助金	88	皆増
小中学校非構造部材耐震化事業	390	381
島原市霊丘公園体育館・弓道場空調機設置工事	78	皆増
新構造改善加速化支援事業補助金	7	△55

■ 災害復旧事業費 前年比  △91.5% (単位：百万円)

説明	決算額	増減
新庁舎整備経費	180	△2,316

■ **物件費** 前年比   $\Delta 7.2\%$  (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
小中学校ICT推進事業経費	3	$\Delta 247$
新庁舎整備経費	13	$\Delta 48$
小中学校GIGAスクールネットワーク整備事業	126	皆増
ふるさとしまばら寄附金事業	363	146
会計年度任用職員(賃金)	0	$\Delta 368$

■ **補助費等** 前年比   $206.4\%$  (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
特別定額給付金給付費	4,466	皆増
営業時間短縮協力金事業	217	皆増
事業継続支援金事業	202	皆増
お気持ちをテイクアウト事業	101	皆増
県央県南広域環境組合運営費負担金	722	119
地域介護福祉空間事業費補助金	11	$\Delta 26$

■ **繰出金** 前年比   $\Delta 1.4\%$  (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
国民健康保険事業特別会計繰出金	486	$\Delta 3$
島原地域広域圏組合介護保険運営費負担金	839	20
後期高齢者医療療養給付費負担金	587	$\Delta 65$

■ **積立金** 前年比   $35.0\%$  (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
ふるさとしまばら応援基金積立金	460	153
財政調整基金積立金	167	26

■ **投資及び出資金・貸付金** 前年比   $525.4\%$  (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
地域総合整備資金貸付金	167	皆増

## 歳入（普通会計）

### 【財源別】

（単位：千円、％）

財源別	令和2年度		令和元年度		増減額 (①-②) ③	増減率 (③/②)	
	年度	決算 ①	構成比	決算 ②			構成比
<b>自主財源</b>		<b>72億6,782万7</b>	<b>25.2</b>	<b>74億7,782万3</b>	<b>30.4</b>	<b>△2億 999万6</b>	<b>△ 2.8</b>
市 税		47億2,575万5	16.4	47億9,308万2	19.5	△6,732万7	△ 1.4
繰入金		2億8,811万1	1.0	10億4,751万1	4.3	△7億5,940万0	△ 72.5
使用料及び手数料		3億1,410万7	1.1	3億2,962万5	1.3	△1,551万8	△ 4.7
諸収入		4億2,431万4	1.5	2億7,235万5	1.1	1億5,195万9	55.8
分担金及び負担金		8,518万4	0.3	1億4,421万5	0.5	△5,903万1	△ 40.9
その他		14億3,035万6	5.0	8億9,103万5	3.6	5億3,932万1	60.5
<b>依存財源</b>		<b>216億2,466万0</b>	<b>74.8</b>	<b>171億5,052万8</b>	<b>69.6</b>	<b>44億7,413万2</b>	<b>26.1</b>
国庫支出金		95億7,555万6	33.1	38億3,033万3	15.6	57億4,522万3	150.0
地方交付税		60億2,798万7	20.9	62億 6万1	25.2	△1億7,207万4	△ 2.8
県支出金		27億 723万1	9.4	23億1,193万0	9.4	3億9,530万1	17.1
市債		20億8,363万8	7.2	37億2,376万9	15.1	△16億4,013万1	△ 44.0
地方消費税交付金		9億8,449万9	3.4	8億1,631万0	3.3	1億6,818万9	20.6
その他		2億4,574万9	0.9	2億6,812万5	1.0	△2,237万6	△ 8.3
<b>合 計</b>		<b>288億9,248万7</b>	<b>—</b>	<b>246億2,835万1</b>	<b>—</b>	<b>42億6,413万6</b>	<b>17.3</b>

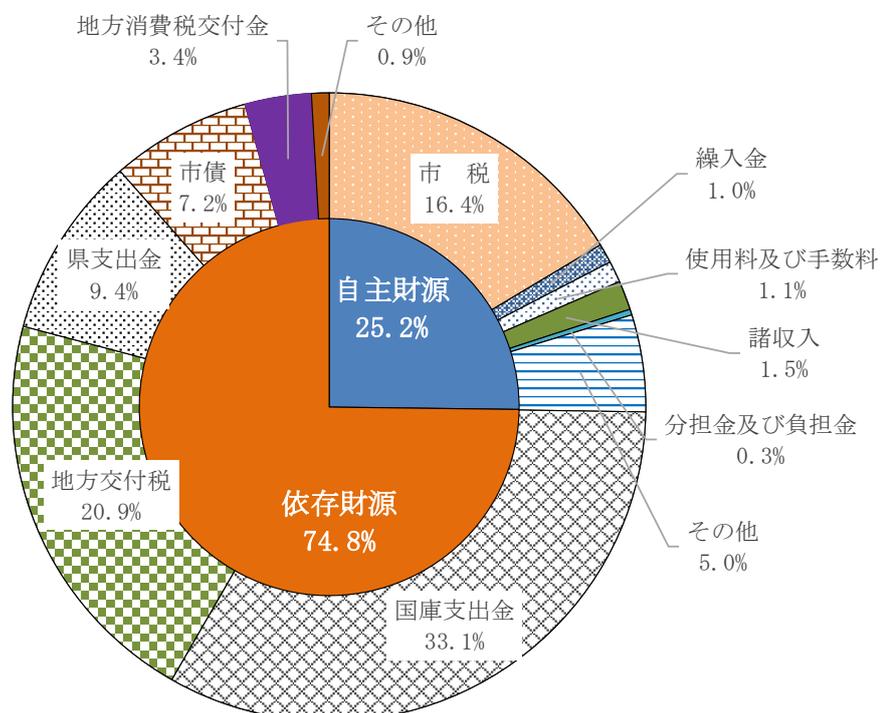
（注）「普通会計」は総務省が定めた地方財政統計上、統一的に定めた会計区分で地方公営企業会計等に係るもの以外の純計を対象としているため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合があります。

本市の令和2年度決算では、一般会計の歳入決算額と比較して、「後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費負担金」及び「後期高齢者健康診査受託事業収入」の合算額（34,280千円）が減額となっています。

（注）自主財源の「その他」は、財産収入、寄附金、繰越金の合算額です。

（注）依存財源の「その他」は、地方譲与税及び自動車税環境性能割交付金など8つの交付金の合算額です。

（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



## 歳出（普通会計）

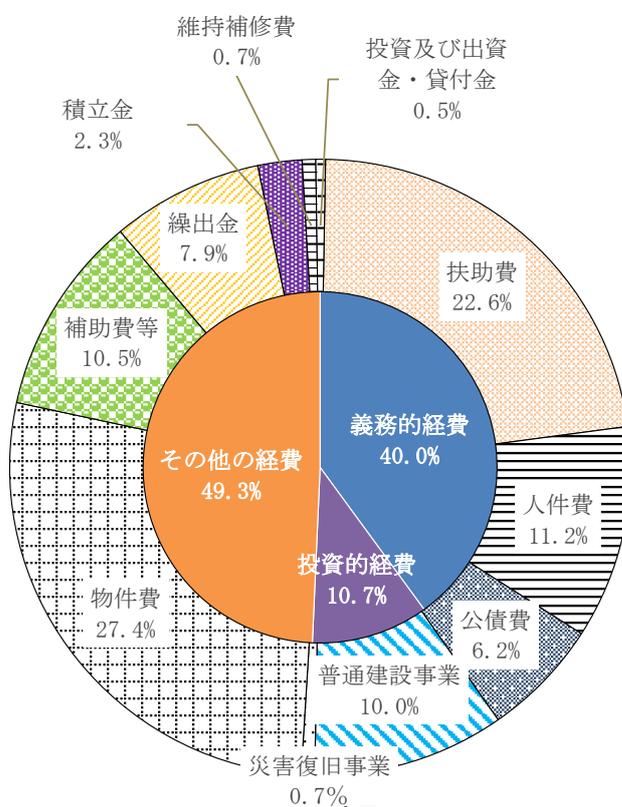
【性質別】

（単位：千円、％）

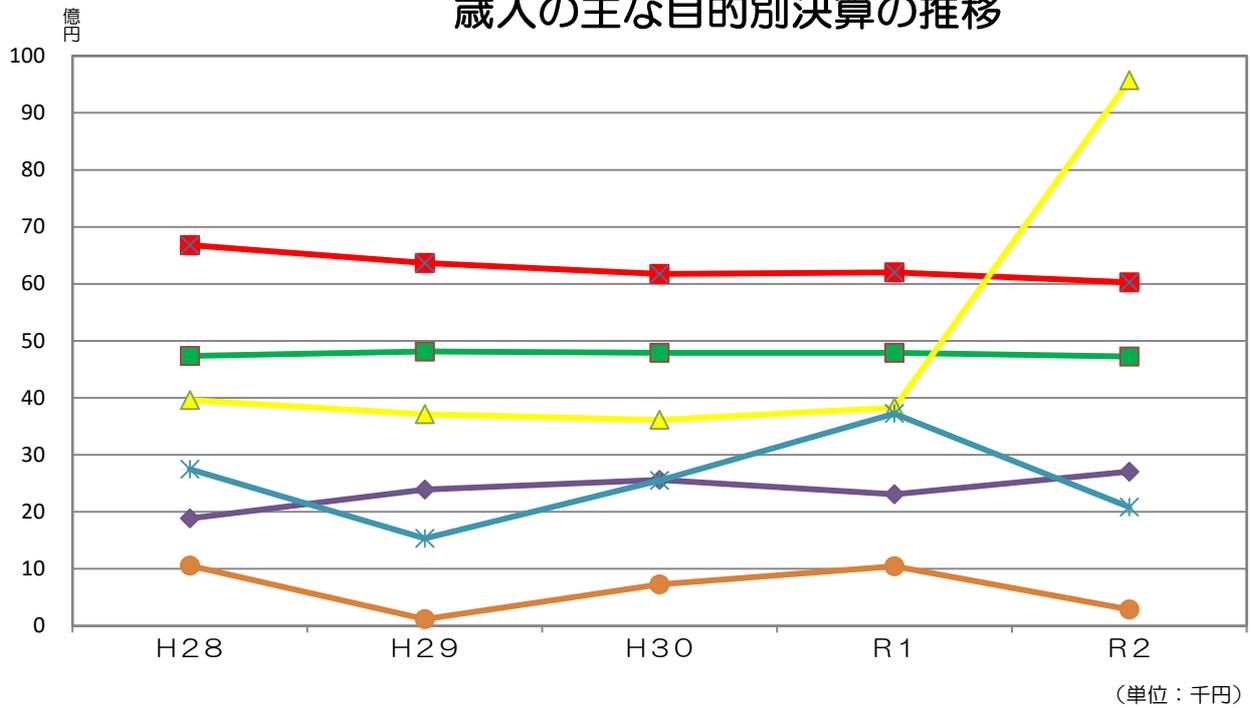
年度 性質別	令和2年度 決 算		令和元年度 決 算		増減額 (①-②) ③	増減率 (③/②)
	①	構成比	②	構成比		
<b>義務的経費</b>	<b>113億7,980万2</b>	<b>40.0</b>	<b>110億 711万8</b>	45.7	<b>3億7,268万4</b>	<b>3.4</b>
人件費	31億8,943万2	11.2	27億9,609万1	11.6	3億9,334万1	14.1
うち職員給	20億3,669万4	7.2	19億2,204万6	8.0	1億1,464万8	6.0
扶助費	64億1,758万4	22.6	63億4,797万6	26.4	6,960万8	1.1
公債費	17億7,278万6	6.2	18億6,305万1	7.7	△9,026万5	△ 4.8
<b>投資的経費</b>	<b>30億5,403万8</b>	<b>10.7</b>	<b>43億9,806万3</b>	18.3	<b>△13億4,402万5</b>	<b>△ 30.6</b>
普通建設事業費	28億3,810万4	10.0	18億6,942万9	7.8	9億6,867万5	51.8
補助事業費	19億2,969万4	6.8	10億6,111万8	4.4	8億6,857万6	81.9
単独事業費	9億 841万0	3.2	8億 831万1	3.4	1億 9万9	12.4
災害復旧事業費	2億1,593万4	0.7	25億2,863万4	10.5	△23億1,270万0	△ 91.5
<b>その他の経費</b>	<b>140億1,681万2</b>	<b>49.3</b>	<b>86億8,756万3</b>	36.0	<b>53億2,924万9</b>	<b>61.3</b>
補助費等	78億 205万6	27.5	25億4,653万8	10.6	52億5,551万8	206.4
物件費	29億5,405万2	10.4	31億8,254万2	13.2	△2億2,849万0	△ 7.2
繰出金	22億4,853万6	7.9	22億8,141万7	9.5	△3,288万1	△ 1.4
積立金	6億6,295万4	2.3	4億9,115万7	2.0	1億7,179万7	35.0
投資及び出資金・貸付金	1億9,700万0	0.7	3,150万0	0.1	1億6,550万0	525.4
維持補修費	1億5,221万4	0.5	1億5,440万9	0.6	△ 219万5	△ 1.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
<b>合 計</b>	<b>284億5,065万2</b>	<b>—</b>	<b>240億9,274万4</b>	<b>—</b>	<b>43億5,790万8</b>	<b>18.1</b>

（注）「普通会計」は総務省が定めた地方財政統計上、统一的に定めた会計区分で地方公営企業会計等に係るもの以外の純計を対象としているため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合があります。  
本市の令和2年度決算では、一般会計の歳出決算額と比較して「後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費」及び「後期高齢者健康診査業務委託料（法に基づく健康診査分）」の合算額（34,280千円）が減額となっています。

（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

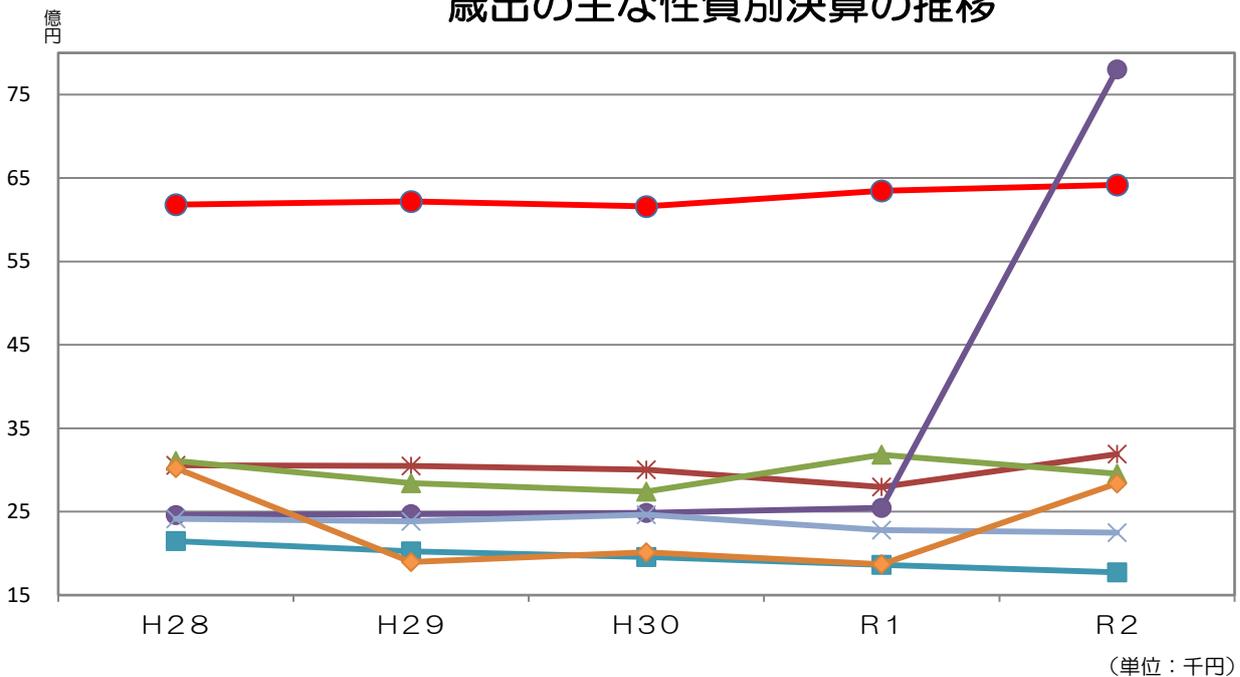


## 歳入の主な目的別決算の推移



	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2
地方交付税	66億8,077万5	63億6,579万9	61億7,240万1	62億 6万1	60億2,798万7
市 税	47億3,364万6	48億1,529万9	47億8,964万3	47億9,308万2	47億2,575万5
国庫支出金	39億6,371万2	37億1,753万8	36億1,441万2	38億3,033万3	95億7,555万6
県支出金	18億8,586万4	23億9,338万8	25億6,256万0	23億1,193万0	27億 723万1
市 債	27億5,098万4	15億3,434万6	25億5,256万0	37億2,376万9	20億8,363万8
繰入金	10億5,655万0	1億1,868万1	7億2,667万4	10億4,751万1	2億8,811万1

## 歳出の主な性質別決算の推移



	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2
扶助費	61億8,080万9	62億1,931万1	61億6,019万8	63億4,797万6	64億1,758万4
人件費	30億5,690万4	30億4,711万4	30億 389万9	27億9,609万1	31億8,943万2
物件費	31億 984万4	28億4,277万8	27億4,137万1	31億8,254万2	29億5,405万2
補助費等	24億6,141万4	24億6,980万9	24億8,411万4	25億4,653万8	78億 205万6
公債費	21億4,655万1	20億2,482万5	19億5,551万2	18億6,305万1	17億7,278万6
繰出金	24億1,586万5	23億8,403万7	24億6,405万4	22億8,141万7	22億4,853万6
普通建設事業費	30億2,273万7	18億9,792万9	20億1,430万4	18億6,942万9	28億3,810万4

## 4. 基金及び地方債の状況

### ① 基金

一般会計基金の残高は、前年度よりも3億7千5百万円（6.5%）増の61億7千9百万円となりました。

また、市民一人当たり残高は14万円となり、前年度よりも1万円の増となりました。

主な増減として、年度中の基金運用益4千万円や令和元年度の決算剰余金1億6千2百万円、寄附金4億5千6百万円など計6億6千3百万円を積み立てる一方、ふるさとしまばら応援基金活用事業への充当や、財源不足を補うために財政調整基金などから計2億8千8百万円を取崩しました。

なお、基金残高の詳細につきましては、18・19ページをご参照ください。

### ② 市債

一般会計の市債残高は、前年度よりも4億4百万円（1.7%）増の238億5百万円となりました。

また、市民一人当たり残高は54万2千円となり、前年度よりも1万8千円の増となりました。

市債残高が増となったのは、年度中の償還額が16億7千9百万円に対して、借入額が20億8千4百万円と償還額よりも借入額が上回ったことによるものです。

市債の発行額や残高を見る場合、臨時財政対策債（全額措置）や合併特例債（7割措置）、過疎対策事業債（7割措置）など交付税措置率の高いものがどの程度含まれているかを理解することが大切です。

本市の場合、残高の中に臨時財政対策債や減税補てん債など交付税で全額措置されるものが約3割含まれており、これらを除いた残高は約161億円となります。

さらにこの161億円の中にも、交付税措置率の高いものが含まれているため、これらを除いた市の実負担額は残高の3割から4割程度と見込まれます。

なお、合併特例債の発行につきましては、令和2年度末までの発行総額が92億9千万円となっており、令和2年度以降の発行可能残額は22億6千万円となっています。

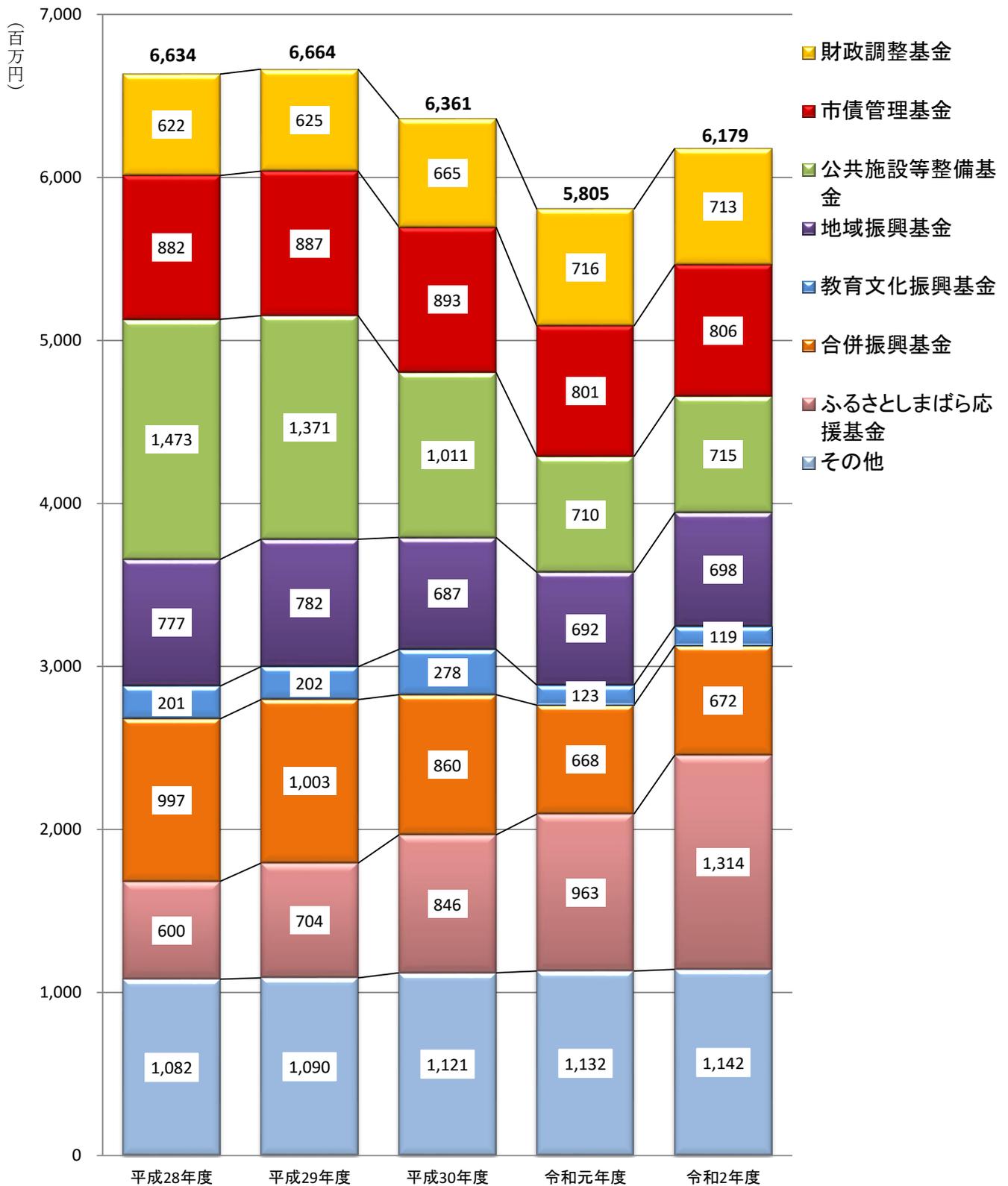
なお、市債残高の詳細につきましては、20～23ページをご参照ください。

基金の状況

(単位:千円)

区	分	令和元年度末	令和2年度中の増減		令和2年度末	増減額	
		現在高 A	積立額 B	取崩額等 C	現在高 D(A+B-C)		
積立基金	一般会計	財政調整基金	7億1,596万0	1億6,683万5	1億7,000万0	7億1,279万5	△ 316万5
		市債管理基金	8億 90万3	540万7	0	8億 631万0	540万7
		公共施設等整備基金	7億 994万7	479万6	0	7億1,474万3	479万6
		地域振興基金	6億9,191万5	578万3	20万0	6億9,749万8	558万3
		教育文化振興基金	1億2,293万7	150万3	505万2	1億1,938万8	△ 354万9
		合併振興基金	6億6,760万4	451万0	0	6億7,211万4	451万0
		ふるさとしまばら応援基金	9億6,335万8	4億5,991万9	1億 900万3	13億1,427万4	3億5,091万6
		その他の基金	11億3,187万6	1,420万1	385万6	11億4,222万1	1,034万5
		ふるさとづくり基金	1億7,297万0	117万0	0	1億7,414万0	117万0
		外港地区環境整備基金	1,134万4	7万8	0	1,142万2	7万8
		北村西望賞基金	1,987万3	24万3	0	2,011万6	24万3
		図書館等図書整備基金	5,863万4	81万7	71万7	5,873万4	10万0
		スポーツ振興基金	9,347万8	177万3	0	9,525万1	177万3
		有明町下水道事業基金	5億3,349万2	360万3	0	5億3,709万5	360万3
		島原城整備基金	1億7,860万0	120万5	0	1億7,980万5	120万5
		安全安心基金	6,118万9	41万4	153万6	6,006万7	△ 112万2
		森林環境譲与税基金	229万6	489万8	160万3	559万1	329万5
		小計 ① (市民一人当たり)	58億 450万0 (130,100円)	6億6,295万4	2億8,811万1	61億7,934万3 (140,700円)	3億7,484万3 ( 10,600円)
	特別会計	国民健康保険財政調整基金	2億8,283万5	190万9	6,000万0	2億2,474万4	△5,809万1
小計 ②	2億8,283万5	190万9	6,000万0	2億2,474万4	△5,809万1		
合計 ③ (①+②)	60億8,733万5	6億6,486万3	3億4,811万1	64億 408万7	3億1,675万2		
定額運用基金	国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	550万0	0	0	550万0	0	
	国民健康保険出産費資金貸付基金	600万0	0	0	600万0	0	
	土地開発基金	5億 313万7	5万0	0	5億 318万7	5万0	
	奨学金貸付基金	2億 952万2	1万4	0	2億 953万6	1万4	
	収入印紙等購買基金	200万0	0	0	200万0	0	
合計 ④	7億2,615万9	6万4	0	7億2,622万3	6万4		
総合計 ③+④	68億1,349万4	6億6,492万7	3億4,811万1	71億3,031万0	3億1,681万6		

## 基金残高の推移



地方債の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 現在高 A	令和2年度中の増減		令和2年度末 現在高 D(A+B-C)	増 減 額 D-A
		借入額 B	償還額 C		
一 般 会 計 ① (市民一人当たり)	234億 103万4 (524,500円)	20億8,363万8	16億7,931万6	238億 535万6 (542,000円)	4億 432万2 (17,500円)
臨時財政対策債等 (全額交付税措置あり)	80億 221万9	4億1,802万4	6億7,722万2	77億4,302万1	△2億5,919万8
臨時財政対策債等以外	153億9,881万5	16億6,561万4	10億 209万4	160億6,233万5	6億6,352万0
特 別 会 計 ②	4億5,146万2	0	8,099万0	3億7,047万2	△8,099万0
温泉給湯事業債	4億5,146万2	0	8,099万0	3億7,047万2	△8,099万0
小 計 ③(①+②)	238億5,249万6	20億8,363万8	17億6,030万6	241億7,582万8	3億2,333万2
公営企業(水道事業)会計 ④	50億2,989万9	2億5,700万0	2億 510万6	50億8,179万3	5,189万4
合 計 ③+④	288億8,239万5	23億4,063万8	19億6,541万2	292億5,762万1	3億7,522万6

地方債の種類別状況

(単位:千円)

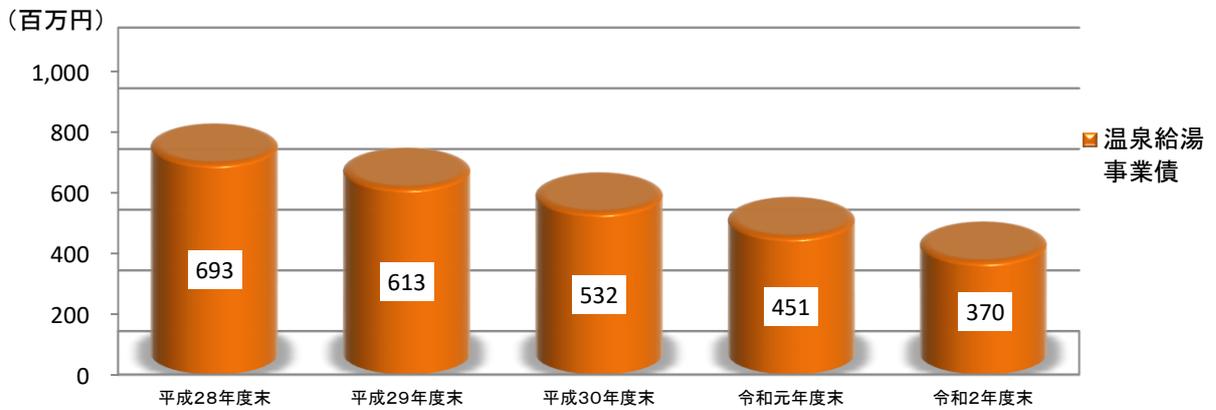
種 類	令和元年度末 現在高	令和2年度 中の発行額	令和2年度元利償還額			差引現在高	借入先別内訳	
			元 金	利 子	計		財政融資資金 旧郵政公社資金	その他
公共事業等債	2億8,412万3	1億 460万0	2,493万3	189万8	2,683万1	3億6,379万0	3億6,379万0	0
公営住宅建設事業債	12億6,457万0	3,190万0	9,187万5	1,843万6	1億1,031万1	12億 459万5	8億8,324万7	3億2,134万8
災害復旧事業債	38億1,897万0	1億8,340万0	547万5	22万4	569万9	39億9,689万5	39億9,689万5	0
全国防災事業債	6億2,727万1	0	2,888万9	365万8	3,254万7	5億9,838万2	0	5億9,838万2
教育・福祉施設等整備事業債	1億4,696万0	3億3,150万0	2,571万1	152万6	2,723万7	4億5,274万9	4億5,274万9	0
一般単独事業債	62億 214万9	4億8,400万0	6億8,944万8	3,569万2	7億2,514万0	59億9,670万1	242万9	59億9,427万2
合併特例債	51億8,831万4	2億1,520万0	5億1,006万2	2,915万1	5億3,921万3	48億9,345万2	0	48億9,345万2
地方道路等整備事業債	1億1,000万8	0	2,057万3	196万3	2,253万6	8,943万5	242万9	8,700万6
緊急防災・減災事業債	7億2,029万6	8,480万0	1億3,487万6	344万1	1億3,831万7	6億7,022万0	0	6億7,022万0
その他	1億8,353万1	1億8,400万0	2,393万7	113万7	2,507万4	3億4,359万4	0	3億4,359万4
過疎対策事業債	24億8,618万7	4億3,520万0	8,249万2	110万9	8,360万1	28億3,889万5	28億3,889万5	0
辺地対策事業債	1,124万2	0	310万1	2万6	312万7	814万1	814万1	0
財源対策債	2億2,003万3	700万0	4,086万9	279万0	4,365万9	1億8,616万4	1億6,878万0	1,738万4
減税補填債	7,191万4	0	1,877万9	17万8	1,895万7	5,313万5	5,313万5	0
臨時財政対策債	79億3,030万5	4億1,802万4	6億5,844万3	2,488万5	6億8,332万8	76億8,988万6	52億9,808万3	23億9,180万3
その他の市債等	3億3,731万0	8,801万4	930万1	303万9	1,234万0	4億1,602万3	9,700万8	3億1,901万5
合 計	234億 103万4	20億8,363万8	16億7,931万6	9,346万1	17億7,277万7	238億 535万6	141億6,315万2	96億4,220万4

## 地方債残高の推移

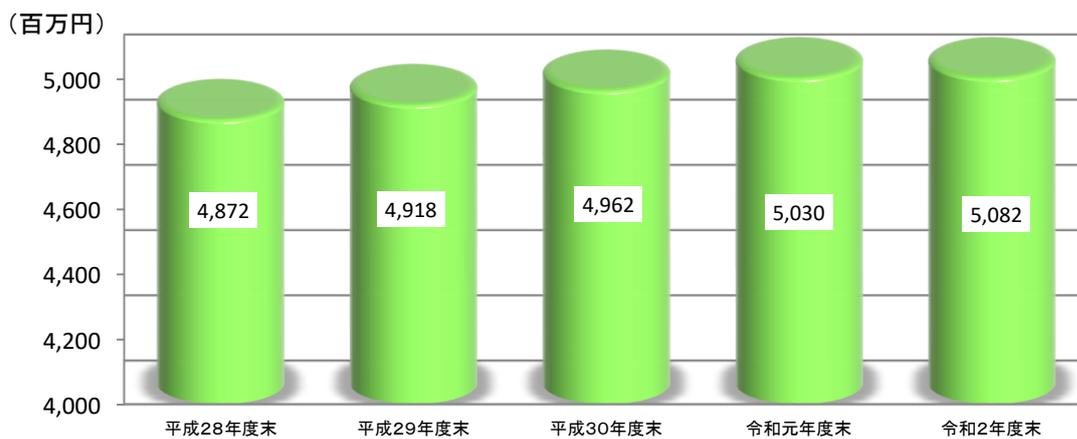
### 一般会計債の推移



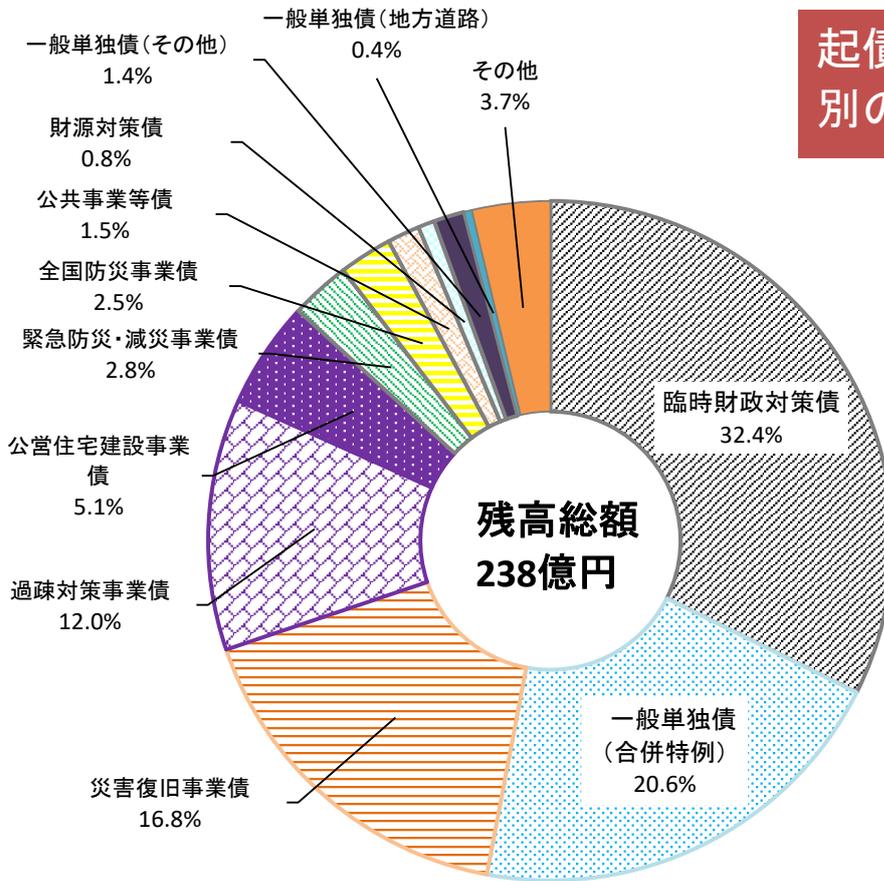
### 特別会計債の推移



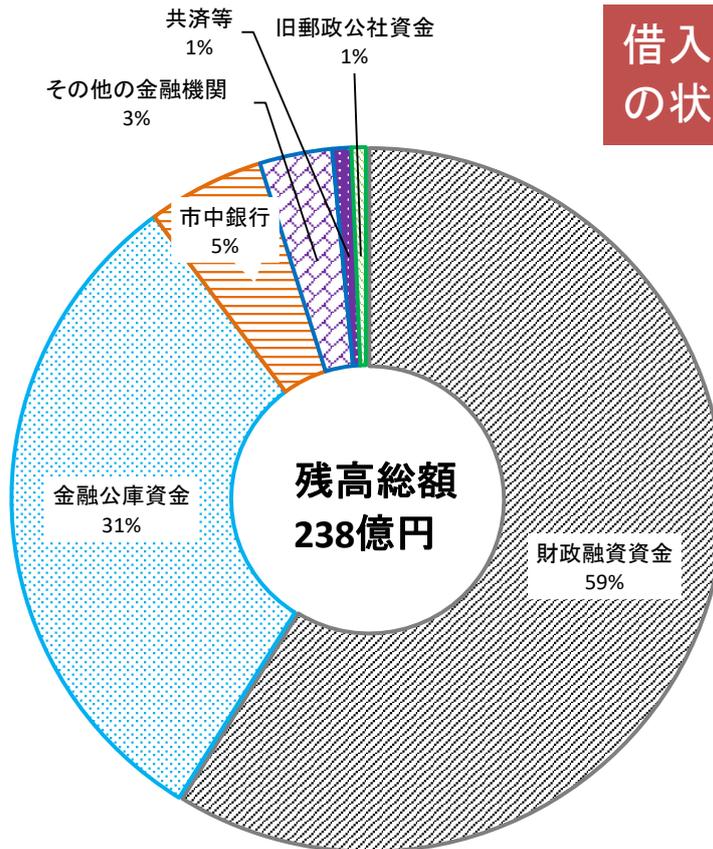
### 公営企業債(簡易水道債含)の推移



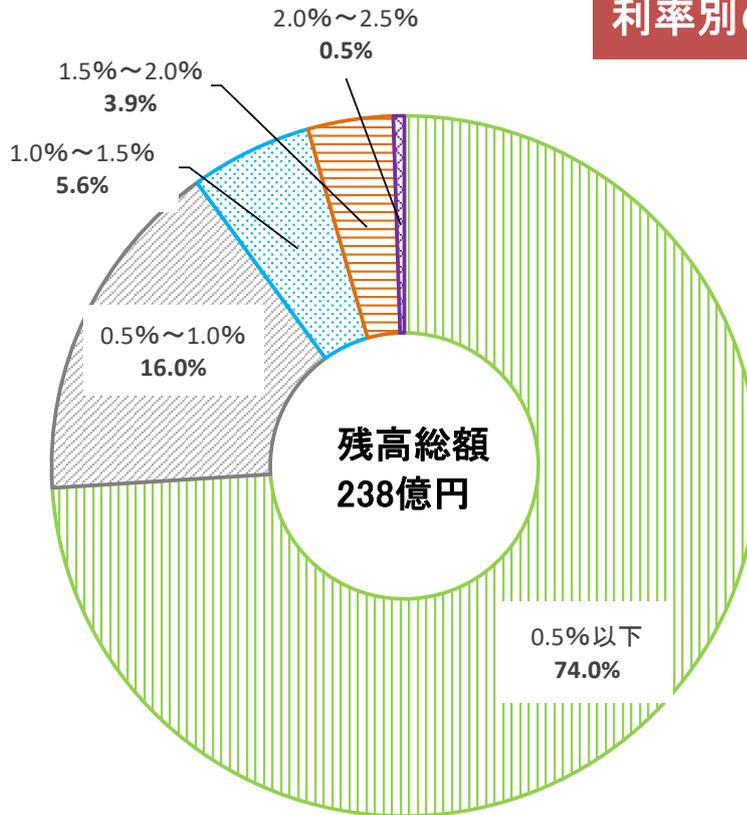
## 起債メニュー別の状況



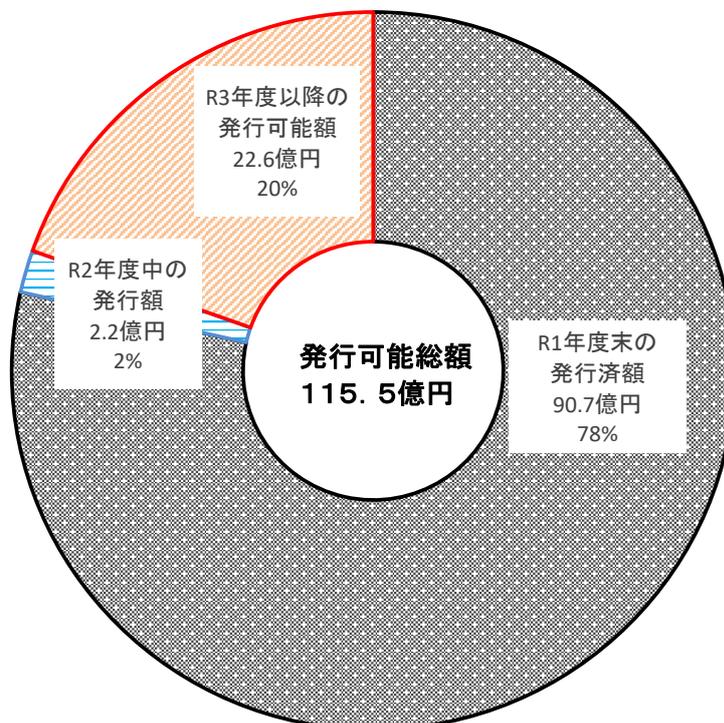
## 借入先別の状況



## 利率別の状況



## 合併特例債の発行状況



## 5. 財政指数等の状況

### ① 経常収支比率

財政構造の弾力性を示すもので、市税や地方交付税など毎年経常的に収入される使途制限のない一般財源が、人件費や扶助費、公債費など毎年固定的に支出される経常的歳出にどの程度充当されているかを示す比率で、低いほど弾力性が大きいことを表します。

当年度の経常収支比率は92.6%で、前年度よりも1.4ポイント上昇しました。この要因は、一般財源が充当された経常経費（比率算定上の分子）の増加に加え、経常一般財源（比率算定上の分母）の減少率が大きかったことによるものです。

なお、経常経費が増加した主な科目は、人件費や維持補修費などで、経常一般財源が減少した主な科目は、地方交付税や地方税などです。

なお、算定式の分子及び分母の詳細につきましては、下記のとおりです。

#### ■ 分子（経常経費充当一般財源の内訳）

(千円)

区 分		令和2年度	対前年度比
経常経費充当一般財源	人件費	28億 25万8	2億9,955万2
	物件費	14億7,605万4	△1億7,370万0
	維持補修費	8,693万4	4,203万1
	扶助費	17億5,865万0	△5,458万5
	補助費等	14億 207万7	634万7
	公債費	16億4,619万1	△9,321万7
	積立金	0	0
	投資及び出資金・貸付金	0	0
	繰出金	12億9,716万1	2,143万8
合計	104億6,732万5	4,786万6	

(X)

#### ■ 分母（経常一般財源等の内訳）

(千円)

区 分		令和2年度	対前年度比
経常一般財源等	地方税	44億 236万6	△6,755万6
	地方交付税	52億4,749万6	△1億6,309万6
	地方譲与税	1億6,698万3	46万0
	利子割交付金	266万9	25万3
	配当割交付金	955万5	△ 149万2
	株式等譲渡所得割交付金	1,223万6	617万1
	地方消費税交付金	9億8,449万9	1億6,818万9
	軽油引取税・旧自動車取得税交付金	4	△1,734万2
	自動車税環境性能割交付金	930万8	553万5
	法人事業税交付金	1,570万7	皆増
	地方特例交付金	2,349万2	△3,190万2
	交通安全対策特別交付金	579万5	23万4
	使用料	748万4	△ 524万6
	手数料	0	0
	財産収入	0	0
	諸収入	149万0	△ 39万3
	計	108億8,908万4	△9,047万8
臨時財政対策債	4億1,802万4	△2,784万5	
計	4億1,802万4	△2,784万5	
総 計	113億 710万8	△1億1,832万3	

(Y)

★ 経常収支比率 = (X) / (Y) = 92.6%

## ② 財政力指数

財政力を示す指標として用いられるもので、基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値です。

過去 3 か年の平均値で示され「1」に近いほど財源に余裕があることを表します。当年度の財政力指数は、0.45 で前年度と同数でした。

## ③ 標準財政規模

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模をいい、標準的な行政活動を行うために必要な経常的一般財源の総量を示すものです。当年度は、前年度よりも標準税収入額等は増となりましたが、普通交付税と臨時財政対策債発行可能額が減となったため、結果として約 1 千万円の減となりました。

また、標準財政規模は、財政分析や財政運営の指標算出に利用される重要な数値となっています。

(算定式) 標準税収入額等 + 普通交付税額 + 臨時財政対策債発行可能額

$$\begin{aligned} \text{※標準財政規模} &= (56\text{億}7,003\text{万}4\text{千円}) + (52\text{億}4,749\text{万}6\text{千円}) + (4\text{億}1,802\text{万}4\text{千円}) \\ &= \underline{113\text{億}3,555\text{万}4\text{千円}} \end{aligned}$$

## ④ 健全化判断比率

### ■ 実質赤字比率・連結実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等での赤字の有無と、その標準財政規模に対する割合を表します。

連結実質赤字比率は、特別会計を含む全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の合計の標準財政規模に対する割合を表します。

これらの比率は、財政状況の悪化の度合いを表し、プラス表示は赤字、マイナス表示は黒字を表します。

(実質赤字比率算定式) 一般会計等の実質赤字 / 標準財政規模 × 100%

$$\begin{aligned} \text{※当年度の実質赤字比率} &= (-3\text{億}196\text{万}7\text{千円}) / (113\text{億}3,555\text{万}4\text{千円}) \\ \text{当年度の実質赤字比率は、実質収支が黒字であるため} &\underline{\text{該当ありません。}} \end{aligned}$$

(連結実質赤字比率算定式) 全会計の実質赤字総額 / 標準財政規模 × 100%

$$\begin{aligned} \text{※当年度の実質赤字比率} &= (-11\text{億}6,288\text{万}5\text{千円}) / (113\text{億}3,555\text{万}4\text{千円}) \\ \text{当年度の連結実質赤字比率は、特別会計を含むすべての会計で実質収支が黒字} &\underline{\text{であるため該当ありません。}} \end{aligned}$$

## ■ 実質公債費比率

一般会計等が負担する借入金の元利償還金及びこれに準ずる償還金の標準財政規模に対する割合で、3か年の平均値で表されます。すなわち、借入金等の償還額及びこれに準ずる償還金の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示したもので、数値が小さければ借入金が少ないことを示します。

当年度の実質公債費比率は3.1%で前年度よりも0.2ポイント改善しました。

改善した主な要因は、道路整備事業や合併振興基金造成事業などにかかる起債償還の終了に伴う元利償還金の減などにより分子が減少したことによるものです。

なお、この比率が18%以上となった場合には、地方債の発行に際して国の許可が必要となり、早期健全化基準の25%以上となった場合には、一般単独事業に係る地方債が制限されます。

また、財政再生基準の35%以上になった場合には、公共事業等についても発行が制限されることとなります。

[当年度の算定式]

(17億7,277万7千円+1億2,432万1千円) - (2億3,804万2千円+13億6,408万9千円)

(地方債元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+地方債償還の交付税措置額)

(標準財政規模) - (地方債償還の交付税措置額)

(113億3,555万4千円) - (13億6,408万9千円)

[3か年の平均]

30年度比率 (3.84%) + R1年度比率 (2.69%) + R2年度比率 (2.96%)

3

## ■ 将来負担比率

一般会計や特別会計、企業会計及び一部事務組合などを含めた現時点で想定される将来の負担総額が、標準財政規模の何倍に当たるかを指標化したもので、早期健全化基準は350%とされています。

当年度の将来負担比率は0%以下で前年度よりも6.8ポイント減少しました。

減少した主な要因は、新庁舎整備事業などにかかる地方債残高等の交付税措置見込額の増加したことによるものです。

[当年度の算定式]

(272億1,135万3千円) - (64億558万1千円+24億103万3千円+186億3,283万4千円)

(将来負担額) - (充当可能基金額+特財見込額+地方債残高等の交付税措置見込額)

(標準財政規模) - (地方債償還に係る交付税措置額)

(113億3,555万4千円) - (13億6,408万9千円)

## ⑤ 資金不足比率

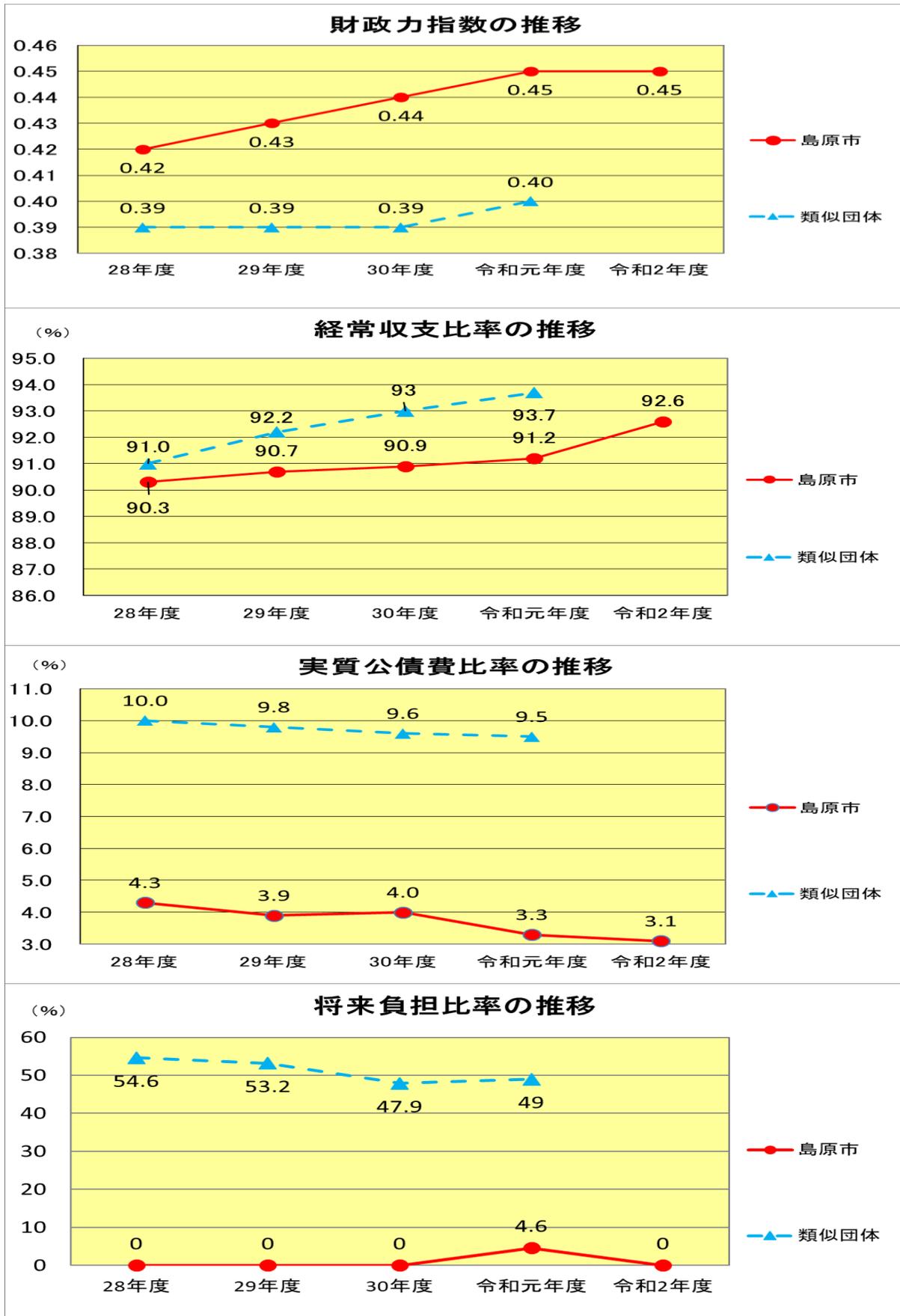
一般会計等の実質赤字にあたる公営企業会計における資金不足額について、公営企業の事業規模に対する比率で表したもので、公営企業における資金不足の状況を表したもの。経営状態の悪化の度合いを示す指標とも言えます。比率のマイナスは資金不足がないこと、プラスは資金不足があることを示す。

$$\boxed{\text{(資金不足比率算定式)} \quad \text{資金の不足額} / \text{事業の規模}}$$

当年度では、本市にある2つの公営企業会計（水道事業、島原市温泉給湯事業）全てにおいて資金不足は発生しておらず、資金不足比率は該当ありません。

## ⑥ 主な財政指数の推移

- 類似団体とは、市町村の態様を決定する要素のうち最もその度合いが強く、しかも容易、かつ客観的に把握できる「人口」と「産業構造」により設定された類型により分別した団体。
- 類似団体の令和2年度の指数は、全国集計ができていないため表示していません。



# 參考資料

# 令和2年度決算状況

都道府県名		長崎県		コード番号	422037	市町村類型	I-1	
ふりがな		島原市		ふりがな	しまばら	2年度交付税	種地	
市町名		島原市		市町名	島原市	種地区分	I-2	
人口		面積	人口密度	人口集中地区				
R2年	43,360 人	km <sup>2</sup>	人/km <sup>2</sup>	人口(人)	区分	第1次	第2次	第3次
27年	45,436 人	82.96	522.7	18,413	就 業 人 口	人	人	人
22年	47,455 人			19,295		27年	3,214	4,203
増減率		△ 4.6 % △ 4.3 %		市町村の沿革(合併状況)				
R3.1.1	44,386 人	昭和15年4月1日 市政施行 島原町(大正13年4月1日 島原町・島原村・湊町 合併)、安中村、杉谷村 合併		国調	%	%	%	
R2.1.1	45,006 人	昭和30年4月1日 三倉村編入合併 平成18年1月1日 有明町編入合併			22年	3,310 人	4,321 人	13,775 人
				国調	%	%	%	
					15.5	20.2	64.4	
区分		令和2年度	令和元年度	区分	指標等	指定団体等の状況		
1	歳入総額 A	千円 28,892,487	千円 24,628,351	基準財政 需要額	千円 9,721,046	・ 財政再建 ・ 不交付		
2	歳出総額 B	28,450,652	24,092,744	基準財政 収入額	千円 4,508,515	・ 低開発 ・ 農工		
3	歳入歳出差引額 A-B C	441,835	535,607	標準財政規模	千円 11,335,554	・ 産炭 ・ 法適過疎 ○		
4	翌年度に繰り越すべき財源 D	139,868	212,324	財政力指数	0.45	・ 県単過疎		
5	実質収支 C-D E	ア 301,967	イ 323,283	経常収支 比率	※( 96.1 ) % 92.6	・ 離島 (全域・一部)		
実質収支比率		2.66%	2.85%	公債費比率	- %	・ 辺地 (全域・一部)		
6	単年度収支 F	ア-イ △ 21,316	53,686	債務負担行為を 含む公債費比率	- %	・ 半島地域 ○		
7	積立金 G	166,835	140,621	起債 制限比率	- %	・ テクノ 事務の共同 処理の状況		
				積立金現在高	千円 6,179,343	・ 消防 ○		
				内訳	財調基金 712,795	・ ごみ処理 ○		
					減債基金 806,309	・ し尿処理		
					その他 4,660,239	・ 介護保険 ○		
8	繰上償還金 H			地方債現在高	千円 23,805,356	・ 小学校関係 ・ 中学校関係		
9	積立金とりくずし額 I	170,000	90,000	債務負担行為額	千円 75,722	・ 山林関係 ・ 火葬場		
10	実質単年度収支 F+G+H-I J	△ 24,481	104,307	<財政健全化指標> 実質赤字比率	- %	・ 税務事務		
収益事業収入額				連結実質赤字比率	- %	・ その他(電算事務) ○		
徴税費率		4.3%	4.9%	実質公債費比率	3.1	・ その他(交通災害共済) ○		
				将来負担比率	-	・ その他(後期高齢者) ○		
一般職員等(普通会計)				特別職員				
区分	職員数 A	給料月額 B	一人当たり支給 月額 B/A	区分	改定実施 年月日	給料(報酬)月額		
一般職員	297 人	千円 93,895	円 316,144	市町長	H28.12.18	千円 877		
技能労務職員	7	2,569	366,957	副市町長	H28.12.18	709		
教育公務員	8	3,392	424,037	教育長	H28.12.18	626		
消防職員				議会議長	H10.4.1	454 (1人)		
臨時職員				議会副議長	H10.4.1	380 (1人)		
合計	312	99,856	320,051	議会議員	H10.4.1	359 (17人)		
公営事業等の状況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額
	水道事業	有(無)	千円 82,716	千円 67,193	中央卸売市場事業	有・無		
	病院事業	有・無			駐車場事業	有・無		
	観光施設事業	有(無)	16,705	59,533	交通災害共済事業	有・無		
	下水道事業	有・無			老人保健事業	有・無		
	国民健康保険事業	有(無)	69,065	554,961	電気事業	有・無		
	介護保険(保険勘定)	有・無			後期高齢者医療事業	有(無)	12,731	178,510
	“(介護サービス勘定)	有・無			宅地造成事業	有・無		
	有・無			簡易水道事業	有・無			

※「経常収支比率」欄の上段( )は、減税補てん債及び臨時財政対策債を計算式の分母から除いた比率

令和2年度決算状況

都道府県名					長崎県		市町名		島原市			類型	I-1
歳入					性質別歳出					經常収支			
区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	比率			
	千円	%	%	千円		千円	%	%	千円	%			
地方税	4,725,755	16.4	△ 1.4	4,725,755	人件費	3,189,432	11.2	14.1	3,015,735	24.8			
地方譲与税	166,983	0.6	0.3	166,983	うち職員給	2,036,694	7.2	6.0	1,931,158	17.1			
利子割交付金	2,669	0.0	10.5	2,669	物件費	2,954,052	10.4	△ 7.2	2,008,329	13.0			
配当割交付金	9,555	0.0	△ 13.5	9,555	維持補修費	152,214	0.6	△ 1.4	129,315	0.8			
株式等譲渡所得割交付金	12,236	0.0	101.7	12,236	扶助費	6,417,584	22.6	1.1	1,760,957	15.5			
地方消費税交付金	984,499	3.4	20.6	984,499	補助費等	7,802,056	27.4	206.4	2,675,284	12.4			
ゴルフ場利用税交付金					公債費	1,772,786	6.2	△ 4.8	1,646,191	14.6			
特別地方消費税交付金					内元利償還金	1,772,777	6.2	△ 4.8	1,646,182	14.6			
軽油・自動車交付金	4	0.0	△ 100.0	4	内一時借入金利子	9	0.0	△ 52.6	9				
自動車税環境性能割交付金	9,308	0.0	146.7	9,308	積立金	662,954	2.3	35.0	166,883				
法人事業税交付金	15,707	0.1	皆増	15,707	投出資金・貸付金	197,000	0.7	525.4	0				
地方交付税	6,027,987	20.9	△ 2.8	6,027,987	繰出金	2,248,536	7.9	△ 1.4	1,841,704	11.5			
内訳	5,247,496	18.2	△ 3.0	5,247,496	前年度繰上充用金								
内訳	780,491	2.7	△ 1.1	780,491	小計	25,396,614	89.3	29.0	13,244,398	92.6			
地方特例交付金	23,492	0.1	△ 57.6	23,492	投資的経費	3,054,038	10.7	△ 30.6	363,419				
小計(一般財源)	11,978,195	41.5	△ 0.8	11,978,195	うち人件費	47,599	0.2	71.4	47,599				
交通安全交付金	5,795	0.0	4.2	5,795	普通建設事業費	2,838,104	9.9	51.8	337,200				
分担金・負担金	85,184	0.3	△ 40.9	1	内補助	1,929,694	6.8	81.9	97,988	經常一般財源(歳入)			
使用料	236,093	0.8	△ 5.4	41,683	内単独	908,410	3.2	12.4	239,212	千円			
手数料	78,014	0.3	△ 2.6		災害復旧事業費	215,934	0.8	△ 91.5	26,219	10,889,084			
国庫支出金	9,575,556	33.1	150.0	883,913	失業対策事業費								
国有提供交付金										千円			
都道府県支出金	2,707,231	9.4	17.1	36,810						10,467,325			
財産収入	73,968	0.3	13.7	27,230									
寄附金	820,781	2.8	58.1	20									
繰入金	288,111	1.0	△ 72.5	170,000									
繰越金	535,607	1.8	74.6	323,283									
諸収入	424,314	1.5	55.8	164,698									
地方債	2,083,638	7.2	△ 44.0	418,024									
合計	28,892,487	100.0	17.3	14,049,652	合計	28,450,652	100.0	18.1	13,607,817				
市町村税					目的別歳出								
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額× 100/75	超過課税分 収入済額	区分	算額	構成比	増減率				
	千円	%	%	千円	千円		千円	%					
普通税	4,391,926	92.9	△ 1.3	4,501,980	24,740	議会費	204,023	0.7	△ 2.1				
市町村民税	1,776,242	37.6	△ 2.6	1,856,636	24,740	総務費	7,483,255	26.3	174.6				
内訳	個人分	1,554,555	32.9	△ 1.5	1,661,247		民生費	9,682,893	34.0	△ 0.2			
内訳	法人分	221,687	4.7	△ 10.0	195,389	24,740	衛生費	1,953,564	6.9	8.3			
固定資産税	2,120,126	44.9	△ 0.4	2,133,028		労働費	15,488	0.1	0.6				
内訳	純固定	2,110,555	44.7	△ 0.4	2,123,457		農林水産業費	1,083,807	3.8	△ 3.4			
内訳	交付金	9,571	0.2	△ 0.3	9,571		商工費	1,433,898	5.0	194.7			
軽自動車税	180,233	3.8	5.2	181,093		土木費	1,424,056	5.0	47.0				
市町村たばこ税	315,325	6.7	△ 3.8	331,223		消防費	715,026	2.5	8.3				
鉱産税						教育費	2,465,922	8.7	22.9				
特別土地保有税						災害復旧費	215,934	0.8	△ 91.5				
法定外普通税						公債費	1,772,786	6.2	△ 4.8				
目的税	333,829	7.1	△ 2.3	0		諸支出金							
内	入湯税	10,440	0.2	△ 43.5			前年度繰上充用金	-	-	-			
内	事業所税												
内	都市計画税	323,389	6.8	0.1									
内	水利利益税												
法定外目的税													
旧法による税													
合計	4,725,755	100.0	△ 1.4	4,501,980	24,740	合計	28,450,652	100.0	18.1				
国民健康保険税	1,153,586		△ 6.0										
状況					徴収率								
市町村民税	均等割	円	① 50千円	⑥ 400千円	徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計				
市町村民税	所得割	3,500	② 120千円	⑦ 410千円		%	%	%					
市町村民税	標準税率に 対する比率	1.0	③ 130千円	⑧ 1,750千円		市町村民税	99.2	31.9	96.6				
市町村民税			④ 150千円	⑨ 3,000千円		固定資産税	98.0	15.0	92.8				
市町村民税			⑤ 160千円	千円		市町村税の計	98.6	19.7	94.5				
市町村民税	法人税割		12.1 / 100		国民健康保険税	96.7	18.7	80.8					

## 令和2年度決算における市税の状況

◇令和2年度決算額は、前年度に対し、調定額で70,935千円(△1.40%)の減、収入額で67,327千円(△1.40%)の減収となった。収納率については94.55%で、前年度と同じであった。

【単位 調定額・収入済額：千円、率：％】

区 分		令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A-B	増減率	増減の主な理由
個人市民税	調定額	16億1,488万4	16億5,047万8	△3,559万4	△ 2.16	<ul style="list-style-type: none"> <li>・所得分類別で見ると、給与所得約0.7%増、農業所得約63%減となっている。</li> <li>・現年度調定額は、特別徴収分約6,577千円の減、普通徴収分約40,120千円の減となっている。</li> </ul>
	収入済額	15億5,455万5	15億7,796万9	△2,341万4	△ 1.48	
	収納率	96.26	95.61	—	0.65	
法人市民税	調定額	2億2,477万1	2億5,274万9	△2,797万8	△ 11.07	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人の収益減により減額となった。</li> </ul>
	収入済額	2億2,168万7	2億4,634万4	△2,465万7	△ 10.01	
	収納率	98.63	97.47	—	1.16	
市民税 計	調定額	18億3,965万5	19億 322万7	△6,357万2	△ 3.34	
	収入済額	17億7,624万2	18億2,431万3	△4,807万1	△ 2.64	
	収納率	96.55	95.85	—	0.70	
固定資産税	調定額	22億8,426万5	22億8,181万8	244万7	0.11	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地については、地価の下落傾向が継続していることにより、平均約1.2%の下落修正措置を行ったため減少した。</li> <li>・家屋については、家屋の建て替えが増額要因である。</li> <li>・償却資産については、新規投資の減少により減となった。</li> <li>・土地△3,732千円、家屋+21,944千円、償却資産△7,942千円の増減となっており、調定額で10,270千円の増額となった。</li> </ul>
	収入済額	21億2,012万6	21億2,812万7	△ 800万1	△ 0.38	
	収納率	92.81	93.26	—	△ 0.45	
都市計画税	調定額	3億5,753万3	3億5,457万7	295万6	0.83	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地については、地価の下落傾向が継続していることにより、下落修正措置を行ったため減少した。</li> <li>・家屋については、家屋の建て替えが増額要因である。</li> <li>・土地△638千円、家屋3,652千円の増減となっており、調定額3,014千円の増額となった。</li> </ul>
	収入済額	3億2,338万9	3億2,316万0	22万9	0.07	
	収納率	90.45	91.14	—	△ 0.69	
固定・都計 計	調定額	26億4,179万8	26億3,639万5	540万3	0.20	
	収入済額	24億4,351万5	24億5,128万7	△ 777万2	△ 0.32	
	収納率	92.49	92.98	—	△ 0.49	
軽自動車税	調定額	1億9,116万3	1億8,352万0	764万3	4.16	<ul style="list-style-type: none"> <li>・軽四輪等は、平成27年4月1日以降に新規登録した車両が増加したことにより、4,586千円増額した。</li> <li>・原付等(原付・小型特殊・ミニカー)は、台数の減少により253千円減額した。</li> </ul>
	収入済額	1億8,023万3	1億7,130万8	892万5	5.21	
	収納率	94.28	93.35	—	0.93	
たばこ税	調定額	3億1,532万5	3億2,769万4	△1,236万9	△ 3.77	<ul style="list-style-type: none"> <li>・喫煙者人口の減少等による喫煙率の低下により、年々販売本数が減少している。</li> <li>(販売本数：約7.2%減)</li> </ul>
	収入済額	3億1,532万5	3億2,769万4	△1,236万9	△ 3.77	
	収納率	100.00	100.00	—	0.00	
入湯税	調定額	1,044万0	1,848万0	△ 804万0	△ 43.51	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度は、利用者数の減により前年より8,040千円減額となった。</li> <li>(入湯客数：大人約43%減)</li> </ul>
	収入済額	1,044万0	1,848万0	△ 804万0	△ 43.51	
	収納率	100.00	100.00	—	0.00	
合計	調定額	49億9,838万1	50億6,931万6	△7,093万5	△ 1.40	
	収入済額	47億2,575万5	47億9,308万2	△6,732万7	△ 1.40	
	収納率	94.55	94.55	—	0.00	

令和2年度決算に基づく未収金の状況

(単位：千円)

区分等	種別	調定額			収入済額			不納欠損額			未収額	未収額の増減 (本年度-前年度)	公債権・私債権の別		債権回収 強制徴収の可否
		過年度分	現年度分	計	過年度分	現年度分	計	過年度分	現年度分	計			公債権	私債権	
一般会計	市	2億5,619万0	47億4,219万1	49億9,838万1	5,041万3	46億7,534万1	47億2,575万4	2,445万8	72万5	2,518万3	2億4,744万4	△ 921万7	○		可
	保	209万3	5,185万8	5,395万1	42万7	5,185万8	5,228万5	41万6	0	41万6	125万0	△ 84万3	○		可
	未熟児養育医療費受益者負担金	5万4	0	5万4	5万4	0	5万4	0	0	0	0	△ 5万4	○		可
	老人ホーム負担金	175万8	1,949万7	2,125万5	6	1,949万7	1,950万3	175万2	0	175万2	0	△ 175万8	○		否
	災害援護資金貸付金	1,751万7	0	1,751万7	64万4	0	64万4	99万7	0	99万7	1,587万6	△ 164万1	○		否
	生活安定再建資金貸付金	6,708万7	0	6,708万7	191万2	0	191万2	0	0	0	6,517万5	△ 191万2	○		否
	鳥原港ターミナルビル使用料	12万4	1,288万7	1,301万1	12万4	1,288万7	1,301万1	0	0	0	0	△ 12万4	○		否
	コミュニティ・プラント施設使用料	71万9	638万4	710万3	8万5	638万4	646万9	0	0	0	63万4	△ 8万2	○		否
	住宅使用料 (公営住宅、駐車場、電柱等)	475万8	2億 11万1	2億 486万9	181万5	1億9,807万9	1億9,989万4	0	0	0	497万5	21万7	○		否
	市営墓地管理料	4万3	1	4万4	1万1	1	1万2	0	0	0	3万2	△ 1万1	○		否
市有地貸付収入	44万9	366万4	411万3	5万2	365万9	371万1	0	0	0	40万2	△ 4万7	○		否	
雑収入	871万5	2,981万4	3,852万9	139万8	2,725万1	2,864万9	0	0	0	988万0	166万8				
うち福祉扶助費等返還金	862万4	2,079万4	2,941万8	132万0	1,823万1	1,955万1	0	0	0	986万7	174万6	○		可・否	
うち鳥原港ターミナルビル電気料等利用料	7万8	902万0	909万8	7万8	902万0	909万8	0	0	0	0	△ 7万8	○		否	
うち過年度市営住宅明渡差額執行費用	1万3	0	1万3	0	0	0	0	0	0	1万3	0	○		否	
計	3億5,950万7	50億6,640万7	54億2,591万4	5,694万1	49億9,495万7	50億5,189万8	2,762万3	72万5	2,834万8	3億4,566万6	△ 1,380万4				
国民健康保険税	2億9,213万2	11億3,585万4	14億2,798万6	5,473万9	10億9,884万7	11億5,358万6	2,116万1	12万7	2,128万8	2億5,311万2	△ 4,367万0	○		可	
国民健康保険返納金	10万7	694万7	705万4	1万2	611万7	612万9	0	0	0	92万5	81万8	○		否	
温泉給湯使用料	2,144万2	6,783万9	8,928万1	7万4	6,777万5	6,784万9	0	0	0	2,143万2	△ 1万0	○		否	
後期高齢者医療保険料	336万5	4億4,356万2	4億4,692万7	138万5	4億4,279万4	4億4,417万9	0	0	0	274万8	△ 32万4	○		可	
合計	6億7,655万3	67億2,060万9	73億9,716万2	1億1,315万1	66億1,049万0	67億2,364万1	4,878万4	85万2	4,963万6	6億2,388万5	△ 5,699万0				
奨学金貸付金基金	577万6	731万3	1,308万9	143万2	618万5	761万7	0	0	0	547万2	△ 54万4	○		否	
水道事業使用料	2,481万2	7億3,367万6	7億5,848万8	1,454万9	7億2,092万7	7億3,547万6	0	0	0	2,301万2	△ 181万8	○		否	
		(調定額)			(収入済額)										
その他：給食費		1億8,384万9		1億8,342万0		42万9									
		(過年度分)													
														143万3 (滞納額計)	

令和2年度決算額 島原地域広域市町村圏組合負担金

(単位：円)

会計区分	款名称	目名称	事業名称	説明(科目名称)	決算額	前年度	増減比
一般会計	総務費	一般管理費	一般管理経費	島原地域広域市町村圏組合一般管理費負担金	2,507万5,000	2,711万5,000	△ 204万 0
一般会計	総務費	一般管理費	一般管理経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	787万6,000	3,817万8,000	△3,030万2,000
一般会計	総務費	会計管理費	会計管理経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	157万6,000	197万2,000	△ 39万6,000
一般会計	総務費	賦課徴収費	賦課徴収経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	2,398万6,000	2,821万5,000	△ 422万9,000
一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	1,827万8,000	2,121万1,000	△ 293万3,000
一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	有明支所経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	332万6,000	332万5,000	△ 1,000
一般会計	民生費	国民年金費	国民年金事務経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	93万2,000	98万6,000	△ 5万4,000
一般会計	民生費	児童福祉総務費	児童福祉施行事務費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	365万2,000	734万6,000	△ 369万4,000
一般会計	民生費	社会福祉総務費	社会福祉一般経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	130万5,000	133万2,000	△ 2万7,000
一般会計	民生費	介護保険費	介護保険費	島原地域広域市町村圏組合介護保険運営費負担金	8億5,907万9,445	8億3,069万5,735	2,838万3,710
一般会計	衛生費	塵芥処理費	塵芥収集処理事業費	島原地域広域市町村圏組合不燃物処理施設費負担金	5,905万6,000	5,190万2,000	715万4,000
一般会計	衛生費	健康対策費	保健センター維持管理経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	879,000	879,000	0
一般会計	土木費	下水道費	コミュニティラント経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	378,000	379,000	△ 3,000
一般会計	消防費	常備消防費	常備消防費	島原地域広域市町村圏組合常備消防費負担金	5億 474万6,000	4億7,303万7,000	3,170万9,000
				島原地域広域市町村圏組合小計(一般会計)	15億 901万4,445	14億8,544万2,735	2,357万1,710
国民健康保険特別会計	総務費	賦課徴収費	賦課徴収経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	1,442万5,000	1,516万4,000	△ 73万9,000
国民健康保険特別会計	総務費	一般管理費	一般管理経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	484万2,000	210万3,000	273万9,000
後期高齢者医療特別会計	総務費	一般管理費	一般管理経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	406万2,000	338万4,000	67万8,000
				島原地域広域市町村圏組合小計(特別会計)	2,332万9,000	2,065万1,000	267万8,000
				島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	775万7,000	1,228万7,000	△ 453万 0
				島原地域広域市町村圏組合小計(水道事業会計)	775万7,000	1,228万7,000	△ 453万 0
				合 計	15億4,010万 445	15億1,838万 735	2,171万9,710

参考

(単位：円)

他の一部事務組合等負担金	本年度	前年度	増減比
県中央南広域環境組合運営費負担金	7億2,163万1,000	6億 310万9,000	1億1,852万2,000
後期高齢者医療広域連合負担金	6億3,442万2,320	6億 654万5,088	2,787万7,232
議員共済会負担金	2,930万3,320	2,894万 440	36万2,880
議員公務災害補償負担金	478,545	478,545	0
職員退職手当負担金	2億1,653万4,808	2億1,653万4,811	△ 0万 3
特別職退職手当負担金	796万3,200	796万3,200	0
地方公務員共済組合負担金	4億1,473万3,252	4億2,854万4,203	△1,381万 951
地方公務員災害補償負担金	250万3,984	252万6,891	△ 2万2,907
公立学校共済組合負担金	1万 0	128万6,269	△ 128万6,269
公立学校医等公務災害補償等負担金	1万 0	1万 0	0
非常勤職員公務災害補償負担金	150万7,423	155万5,609	15万1,814
消防団員公務災害補償等負担金	1,464万 142	1,404万 142	60万 0
長崎県病院企業団運営事業費負担金	5,970万1,000	7,095万5,000	△1,125万4,000
合 計	21億 299万8,994	19億8,245万9,198	1億2,053万9,796

再掲(※一般会計のみ)

説明(科目名称)	決算額	前年度	増減比
島原地域広域市町村圏組合一般管理費負担金	2,507万5,000	2,711万5,000	△ 204万 0
島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	6,105万8,000	1億 269万3,000	△4,163万5,000
島原地域広域市町村圏組合介護保険運営費負担金	8億5,907万9,445	8億3,069万5,735	2,838万3,710
島原地域広域市町村圏組合不燃物処理施設費負担金	5,905万6,000	5,190万2,000	715万4,000
島原地域広域市町村圏組合常備消防費負担金	5億 474万6,000	4億7,303万7,000	3,170万9,000
合 計	15億 901万4,445	14億8,544万2,735	2,357万1,710

再掲(※一般会計+特別会計+水道事業会計)

説明(科目名称)	決算額	前年度	増減比
島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	9,214万4,000	1億3,563万1,000	△4,348万7,000

# 令和2年度 島原市指定管理施設の収支決算状況

(単位：円)

所管課 (略称)	施設名称	指定管理者 (団体名)	令和2年度				対前年度比較				剰余金の取り扱い				
			収入決算額 A	支出決算額 B	収支 C (A-B)	指定管理料 返還金等	収入決算額 うち指定管理料	支出決算額 うち指定管理料	収支	指定管理料 返還金等	根拠規定	返還額			
													収入決算額	支出決算額	収支
社会教育課	島原文化会館	(一財) 島原市教育文化振興事業団	4,241万5,299	4,120万6,444	120万8,855	120万8,855	444万8,261	172万6,000	120万6,756	324万1,505	324万1,505	△	324万1,505	「剰余金に 対する寛 書」第2条	全額
社会教育課	有明文化会館	〃	4,098万3,865	3,955万 221	143万3,644	143万3,644	192万9,608	78万2,000	19万5,003	173万4,605	173万4,605	△	173万4,605	〃	〃
スポーツ課	体育施設 (陸上競技場、野球場、庭球場)	〃	2,455万7,122	2,374万6,569	81万 553	81万 553	676万3,226	651万8,000	641万7,797	34万5,429	34万5,429	△	34万5,429	〃	〃
スポーツ課	体育施設 (体育館、弓道場、有馬武道館、温水プール、庭球場、相撲場、霊南会館)	〃	5,379万1,050	5,150万9,092	228万1,958	228万1,958	237万7,925	563万6,000	35万6,513	202万1,412	202万1,412	△	202万1,412	〃	〃
スポーツ課	体育施設 (復興アリーナ、平成町多目的広場)	〃	6,486万6,513	6,325万5,417	161万1,096	161万1,096	977万1,212	1,624万6,000	1,190万 713	212万9,501	212万9,501	△	212万9,501	〃	〃
社会教育課	島原・有明図書館	〃	5,218万5,784	5,062万8,232	155万7,552	155万7,552	72万5,528	64万1,000	44万3,388	116万8,916	116万8,916	△	116万8,916	〃	〃
しまばら観光課	島原城 鯉の泳ぐまち施設	㈱島原観光 ビューロー	1億1,175万 100	1億1,193万 266	18万 166	0	913万 204	1,150万 0	936万7,778	23万7,574	23万7,574	△	23万7,574	基本協定書 第30条 年度毎協議に て決定	H31なし
スポーツ課	体育施設 (平成町人工芝グラウンド)	(一社)長崎県 サッカー協会	1,772万4,769	1,571万4,604	201万 165	0	292万2,587	9万1,000	173万2,522	119万 65	115万 115	△	115万 115	基本協定書 第31条	100万円控 除後の 50%
スポーツ課	体育施設 (有明プール)	(株) しまばらウエル ネスサンズ	2,230万4,528	2,233万8,813	3万4,285	0	83万4,066	22万8,000	86万3,736	2万9,670	2万9,670	△	2万9,670	基本協定書 第31条	100万円控 除後の 50%
有明支所	有明福祉センター	(社)島原市 社会福祉協議会	4,372万2,215	4,328万2,246	43万9,969	0	474万6,728	5万 0	444万 979	30万5,749	30万5,749	△	30万5,749	基本協定書 第31条	100万円控 除後の 50%
しまばら観光課	島原温泉ゆとりぎの湯	中郷町商店街協同 組合	4,602万5,667	4,621万 172	18万4,505	0	53万4,542	700万 0	236万9,237	183万4,695	183万4,695	△	183万4,695	基本協定書 第30条	100万円控 除後の 50%
商工振興課	有明の森フラワー公園	株式会社ブチラ イフ	4,730万3,999	4,721万1,935	9万2,064	0	254万5,523	103万8,000	842万5,041	1,097万 564	1,097万 564	△	1,097万 564	基本協定書 第32条	100万円控 除後の 50%
	合 計		5億6,763万 911	5億5,668万4,011	1,104万6,900	890万3,658	214万5,506	5,007万4,000	775万5,169	560万9,663	705万7,801	△	705万7,801		

## ふるさとしまばら応援基金の充当状況

(単位:千円)

使途区分	事業内容	事業費	基金充当	担当課
1 地域活性化の推進	地域コミュニティ推進事業	2万4	2万4	市民窓口サービス課
	島原鉄道運営維持費補助金事業	1,000万0	1,000万0	政策企画課
	がまだす地域づくり補助金事業	28万7	28万7	政策企画課
	子育て政策事業(子育て住まい支援補助金など)	375万8	28万9	シティプロモーション課
	高校生新商品開発支援事業	33万5	33万5	商工振興課
	水産業振興事業経費(トラフグの中間育成放流など)	115万4	115万4	耕地水産課
	中小企業支援事業経費(ふるさと産業まつり補助金など)	200万0	200万0	商工振興課
	イベント等開催事業経費	702万0	702万0	しまばら観光課
	ジオパーク推進経費	729万3	729万3	しまばら観光課
	企業誘致活動事業	30万0	30万0	商工振興課
	企業立地促進・雇用創出事業	210万6	210万6	商工振興課
	しまばら創業サポートセンター事業	145万2	145万2	商工振興課
	災害対策事業(自主防災会の組織強化)	75万5	75万5	市民安全課
小計	3,648万4	3,301万5		
2 歴史遺産の保全	文化財の保護、周知、活用にかかる経費	481万0	468万9	社会教育課
	島原城跡保存活用計画策定事業ほか	443万2	266万4	社会教育課
	旧島原藩薬園跡整備事業	60万4	60万4	社会教育課
小計	984万6	795万7		
3 福祉の充実	高齢者福祉交通機関利用助成事業	1,919万5	500万0	福祉課
	任意予防接種費助成事業	1,398万4	500万0	保険健康課
	小児の休日診療事業	2,285万9	500万0	福祉課
	島原地域小児医療研究室寄附金事業	547万0	500万0	福祉課
	救急医療対策在宅当番医制事業	547万0	500万0	福祉課
	特定不妊治療費助成事業	180万3	180万3	保険健康課
	不育治療費助成事業	10万0	10万0	保険健康課
小計	6,888万1	2,690万3		
4 教育・文化の振興	小学校教育振興経費(デジタル教科書導入)	362万3	362万3	学校教育課
	小学校ICT推進事業	241万8	241万8	教育総務課
	小計	604万1	604万1	
5 スポーツの推進	「夢の教室」公演経費	87万9	87万9	スポーツ課
	小計	87万9	87万9	
6 観光の振興	武家屋敷管理経費	1,173万1	740万0	しまばら観光課
	鯉の泳ぐまち管理経費	2,078万8	500万0	しまばら観光課
	小計	3,251万9	1,240万0	
7 定住の促進	移住・定住促進事業	104万7	104万7	シティプロモーション課
	雇用拡大支援事業	142万5	142万5	商工振興課
	小計	247万2	247万2	
8 市長おまかせメニュー	島原ふるさと創生小西紀行プロジェクト	279万3	279万3	シティプロモーション課
	保育所等副食費助成事業	3,803万9	828万0	こども課
	ロケツーリズム推進事業	703万9	703万9	しまばら観光課
	オルレ事業	100万1	100万1	しまばら観光課
	校庭芝生化事業	22万3	22万3	教育総務課
小計	4,909万5	1,933万6		
合計		2億 621万7	1億 900万3	

## 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日から消費税率が5%から8%、令和元年10月1日から10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、全て社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。令和2年度の島原市における社会保障施策関連経費への充当状況は下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) **5億 833万3千円**

【歳出】 社会保障施策に要する経費(総額) **84億1,364万4千円**

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	高齢者福祉 (高齢者福祉交通機関利用助成等)	1億9,788万9	266万7	0	806万0	2,945万3	1億5,770万9
	児童福祉 (保育所への助成、医療費助成等)	27億5,298万8	25億 694万8	8,100万0	5,407万1	1,746万3	9,350万6
	生活保護 (生活扶助費等)	6億9,352万2	5億3,908万5	0	1,687万2	2,164万8	1億1,591万7
	障害者福祉 (障害者自立支援給付費等)	19億9,740万3	14億3,551万3	0	1,843万5	8,552万1	4億5,793万4
	母子福祉 (児童扶養手当、医療費助成等)	2億2,436万2	7,683万0	0	0	2,321万6	1億2,431万6
	小 計	58億6,616万4	45億6,104万3	8,100万0	9,743万8	1億7,730万1	9億4,938万2
社会保険	国民健康保険事業 (特別会計繰出金)	4億8,553万3	2億6,268万4	0	0	3,506万9	1億8,778万0
	介護保険事業 (介護保険運営費負担金)	8億5,917万3	0	0	0	1億3,520万3	7億2,397万0
	後期高齢者医療事業 (特別会計繰出金等)	7億8,946万9	1億2,897万8	0	391万3	1億 332万2	5億5,325万6
	小 計	21億3,417万5	3億9,166万2	0	391万3	2億7,359万4	14億6,500万6
保健衛生	医療施策 (在宅当番医、小児の休日診療、病院群輪番制経費等)	1億 949万1	0	0	3,482万8	1,174万9	6,291万4
	疾病予防対策 (予防接種経費等)	1億4,662万5	488万2	0	500万0	2,151万8	1億1,522万5
	健康増進 (人間ドック、検診費等)	1億5,718万9	349万0	0	9万8	2,417万1	1億2,943万0
	小 計	4億1,330万5	837万2	0	3,992万6	5,743万8	3億 756万9
合 計	84億1,364万4	49億6,107万7	8,100万0	1億4,127万7	5億 833万3	27億2,195万7	